

令和 7 年11月山口県議会定例会議案

(予 算)

令和 7 年11月山口県議会定例会議案目次

予 算

議案第 1 号	令和 7 年度山口県一般会計補正予算（第 3 号）	1
議案第 2 号	令和 7 年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）	21
議案第 3 号	令和 7 年度港湾整備事業特別会計補正予算（第 1 号）	25
議案第 4 号	令和 7 年度国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	33
議案第 5 号	令和 7 年度電気事業会計補正予算（第 1 号）	37
議案第 6 号	令和 7 年度工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）	39
議案第 7 号	令和 7 年度流域下水道事業会計補正予算（第 1 号）	41
（議案第 1 号）	一般会計補正予算に関する説明書.....	45
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書.....	45
	給与費明細書.....	131
	債務負担行為の支出予定額等に関する調書.....	145
（議案第 2 号）	下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算に関する説明書.....	151
（議案第 3 号）	港湾整備事業特別会計補正予算に関する説明書.....	155
（議案第 4 号）	国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書.....	161
（議案第 5 号）	電気事業会計補正予算に関する説明書.....	165
（議案第 6 号）	工業用水道事業会計補正予算に関する説明書.....	195
（議案第 7 号）	流域下水道事業会計補正予算に関する説明書.....	225

予

算

議案第 1 号

令和 7 年度山口県一般会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度山口県の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4,812,729千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ749,987,884千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 11 月 25 日 提出

山口県知事 村 岡 嗣 政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
7 分担金及び負担金		26,658	3,539,485	3,566,143	
	1 分 担 金	675	229,365	230,040	
	2 負 担 金	25,983	3,310,120	3,336,103	
9 国 庫 支 出 金		642,580	88,315,332	88,957,912	
	1 国 庫 負 担 金	572,029	35,301,279	35,873,308	
	2 国 庫 補 助 金	61,411	50,100,183	50,161,594	
	3 委 託 金	9,140	2,913,870	2,923,010	
12 繰 入 金		7,373	32,776,941	32,784,314	
	1 特 別 会 計 繰 入 金	6,157	4,744,850	4,751,007	
	2 基 金 繰 入 金	1,216	28,032,091	28,033,307	
13 繰 越 金		4,131,827	703,936	4,835,763	
	1 繰 越 金	4,131,827	703,936	4,835,763	

14 諸 収 入		4,291	87,490,232	87,494,523	
	2 受 託 事 業 収 入	1,566	877,498	879,064	
	6 雑 入	2,725	3,081,449	3,084,174	
歳 入 合 計		4,812,729	745,175,155	749,987,884	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 議 会 費		13,758	1,484,796	1,498,554	
	1 議 会 費	13,758	1,484,796	1,498,554	
2 総 務 費		210,853	47,349,499	47,560,352	
	1 総 務 管 理 費	89,696	20,025,460	20,115,156	
	2 企 画 調 整 費	36,308	13,577,360	13,613,668	
	3 徴 税 費	50,477	6,168,322	6,218,799	
	4 市 町 村 振 興 費	5,016	1,211,032	1,216,048	
	5 選 挙 費	1,217	1,636,595	1,637,812	
	6 防 災 費	13,149	3,164,574	3,177,723	
	7 統 計 調 査 費	7,979	1,249,466	1,257,445	
	8 人 事 委 員 会 費	3,264	138,264	141,528	
	9 監 査 委 員 費	3,747	178,426	182,173	
3 民 生 費		87,189	107,960,908	108,048,097	

第 1 表 歳入歳出予算補正

	1 社 会 福 祉 費	36,123	79,394,800	79,430,923	
	4 児 童 福 祉 費	47,494	27,515,015	27,562,509	
	7 生 活 保 護 費	3,572	932,766	936,338	
4 衛 生 費		152,088	23,355,665	23,507,753	
	1 公 衆 衛 生 費	22,097	7,886,898	7,908,995	
	4 環 境 衛 生 費	26,377	2,788,257	2,814,634	
	7 保 健 所 費	68,821	2,452,920	2,521,741	
	8 医 薬 費	34,793	6,490,574	6,525,367	
5 労 働 費		27,550	2,980,422	3,007,972	
	1 労 政 費	5,482	767,978	773,460	
	2 職 業 能 力 開 発 費	20,010	1,415,952	1,435,962	
	3 失 業 対 策 費	120	690,419	690,539	
	4 労 働 委 員 会 費	1,938	106,073	108,011	
6 農 林 水 産 業 費		326,720	35,569,519	35,896,239	
	1 農 業 費	177,687	10,527,211	10,704,898	

	2 畜 産 業 費	5,669	1,019,251	1,024,920	
	3 農 地 費	32,260	11,342,335	11,374,595	
	4 林 業 費	13,555	7,251,756	7,265,311	
	5 水 産 業 費	97,549	5,428,966	5,526,515	
7 商 工 費		32,259	89,877,406	89,909,665	
	1 商 業 費	8,461	3,155,326	3,163,787	
	2 工 鉱 業 費	15,561	85,650,189	85,665,750	
	3 観 光 費	8,237	1,071,891	1,080,128	
8 土 木 費		208,888	72,727,807	72,936,695	
	1 管 理 費	192,366	7,105,991	7,298,357	
	2 道路橋りょう費	4,158	32,463,533	32,467,691	
	3 河 川 海 岸 費	6,601	18,163,293	18,169,894	
	4 港 湾 費	3,994	7,435,927	7,439,921	
	5 都 市 計 画 費	1,197	4,901,085	4,902,282	
	6 住 宅 費	572	2,657,978	2,658,550	

9 警 察 費		851,749	39,354,294	40,206,043	
	1 警 察 管 理 費	849,668	36,832,644	37,682,312	
	2 警 察 活 動 費	2,081	2,521,650	2,523,731	
10 教 育 費		2,901,675	134,714,288	137,615,963	
	1 教 育 総 務 費	98,741	16,891,561	16,990,302	
	2 小 学 校 費	1,173,064	37,544,836	38,717,900	
	3 中 学 校 費	677,680	23,109,805	23,787,485	
	4 高 等 学 校 費	585,963	28,792,884	29,378,847	
	7 特 別 支 援 学 校 費	327,428	13,197,598	13,525,026	
	8 社 会 教 育 費	24,561	1,824,868	1,849,429	
	9 保 健 体 育 費	6,863	914,506	921,369	
	10 大 学 費	5,936	2,492,494	2,498,430	
	11 学 事 費	1,439	9,945,736	9,947,175	
歳 出 合 計		4,812,729	745,175,155	749,987,884	

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

1 追加

款	項	事 項	金 額	備 考
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	庁 舎 等 維 持 管 理 費	398,566	
6 農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	基 幹 農 道 整 備 事 業 費	70,000	
	4 林 業 費	民 有 林 森 林 計 画 事 業 費	92,901	
		ふるさと林道緊急整備事業費	108,465	
		一 般 治 山 事 業 費	49,132	
	5 水 産 業 費	地域水産物供給基盤整備事業費	110,000	
		漁港漁場機能高度化事業費	39,080	
7 商 工 費	1 商 業 費	国際総合センター運営費	99,000	
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	交通安全施設維持管理費	370,000	
		交通安全施設整備事業費	233,520	
		単独交通安全施設整備事業費	25,794	
		道 路 災 害 防 除 費	48,000	
		単 独 道 路 改 良 費	235,069	
		道 路 調 査 費	7,848	
		橋 り ょ う 補 修 費	960,625	
	3 河 川 海 岸 費	河 川 基 本 調 査 費	17,249	
		広 域 河 川 改 修 費	96,298	

		河川情報基盤緊急整備事業費	140,000	
		周 防 高 潮 対 策 事 業 費	100,000	
		河川工作物関連応急対策事業費	184,740	
		単 独 河 川 改 修 費	113,441	
		自 然 災 害 防 止 事 業 費	251,500	
		河 川 受 託 事 業 費	117,000	
		高 潮 対 策 事 業 費	20,000	
		ダ ム 建 設 実 施 調 査 費	120,000	
		堰 堤 修 繕 事 業 費	282,250	
		急傾斜地崩壊対策事業費	189,238	
		単 独 砂 防 改 良 費	4,876	
		自 然 災 害 防 止 事 業 費	83,005	
	4 港 湾 費	港 湾 改 修 費	35,680	
		港 湾 環 境 整 備 事 業 費	12,352	
		単 独 港 湾 改 修 費	119,000	
	5 都 市 計 画 費	都市計画街路整備事業費	141,500	
		単独都市公園整備事業費	42,000	
	6 住 宅 費	公 営 住 宅 建 設 費	146,504	
10 教 育 費	4 高 等 学 校 費	校 舎 改 築 費	32,868	
		施 設 改 造 費	49,459	
11 災 害 復 旧 費	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木過年補助災害復旧事業費	141,955	

		土木現年補助災害復旧事業費	849,729	
合	計		6,138,644	

2 変 更

款	項	事 項	補 正 前	補 正 後	備 考
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	道 路 改 良 費	120,000	1,049,387	
	3 河 川 海 岸 費	通 常 砂 防 事 業 費	33,000	315,721	
		地 す べ り 対 策 事 業 費	14,000	60,808	
	4 港 湾 費	海 岸 防 災 事 業 費	54,000	400,051	
	5 都 市 計 画 費	都 市 公 園 整 備 事 業 費	108,800	226,300	
合 計			329,800	2,052,267	

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 山口県セミナーパークに係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	1,582,980千円
2 やまぐち県民活動支援センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	161,890千円
3 山口県民文化ホールいわくにに係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	1,302,950千円
4 山口県民芸術文化ホールながとに係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	235,140千円
5 山口県立下関武道館に係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	406,880千円
6 山口県スポーツ交流村に係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	564,515千円
7 山口県聴覚障害者情報センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	156,180千円

8 山口県母子・父子福祉センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	48,460千円
9 山口県健康づくりセンターに係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	175,895千円
10 山口県立きらら浜自然観察公園に係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	291,135千円
11 やまぐちフラワーランドに係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	669,235千円
12 山口県内海栽培漁業センター等に係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	1,638,735千円
13 山口県国際総合センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	1,209,056千円
14 交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道下関美祢線)	令和 8 年度	26,250千円
15 単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道315号ほか 2 か所)	令和 8 年度	26,000千円

16 道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号ほか5か所)	令和8年度	492,450千円
17 単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか4か所)	令和8年度	80,000千円
18 単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道435号)	令和8年度	10,000千円
19 単独路側整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道262号ほか2か所)	令和8年度	94,000千円
20 道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道490号ほか4か所)	令和8年度	1,092,000千円
21 単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道柳井上関線ほか11か所)	令和8年度	352,000千円
22 橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道下関長門線ほか4か所)	令和8年度	170,100千円
23 単独橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道大竹美和線)	令和8年度	8,000千円

24 広域河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中川ほか 3 か所)	令和 8 年度	131,250千円
25 周防高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (厚東川)	令和 8 年度	10,500千円
26 単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (七重川ほか 1 か所)	令和 8 年度	5,500千円
27 通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (大谷川ほか 9 か所)	令和 8 年度	242,550千円
28 地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区ほか 1 か所)	令和 8 年度	23,100千円
29 急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (滝町ほか 1 か所)	令和 8 年度	52,500千円
30 港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	令和 8 年度	42,000千円
31 港湾既存施設有効活用促進事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	令和 8 年度	21,000千円

32 港湾環境整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (三田尻中関港)	令和 8 年度	31,500千円
33 片添ヶ浜海浜公園の公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	184,930千円
34 萩ウェルネスパークの公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	176,760千円
35 山口県公立学校教員採用候補者選考試験の問題作成に係る業務委託の年度を越える事業を一括契約すること。	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	15,461千円
36 通学用バスの運行に係る業務委託の年度を越える事業を一括契約すること。	令和 7 年度から 令和10年度まで	2,069,724千円
37 山口県油谷青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	206,935千円
38 山口県十種ヶ峰青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	353,410千円
39 山口県由宇青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	481,320千円

40 山口県埋蔵文化財センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和 8 年度から 令和12年度まで	172,755千円
41 山口県立大学附属周防大島高等学校寄宿舎整備に係る設計委託の年度を越える事業を一括契約すること。	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	34,123千円

2 変 更				
事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
1 県東部地域県立武道館整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	7,942,356千円	令和 7 年度から 令和10年度まで	9,860,496千円

議案第 2 号

令和 7 年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度山口県の下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,576千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 317,873千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 11 月 25 日 提出

山口県知事 村 岡 嗣 政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 繰 入 金		1,576	137,726	139,302	
	1 他 会 計 繰 入 金	1,576	137,726	139,302	
歳 入 合 計		1,576	316,297	317,873	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 下関漁港地方卸売市場費		1,576	316,297	317,873	
	2 市 場 管 理 費	1,576	316,297	317,873	
歳 出 合 計		1,576	316,297	317,873	

議案第3号

令和7年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度山口県の港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4,400千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,290,323千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年11月25日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 県 債		4,400	906,000	910,400	
	1 県 債	4,400	906,000	910,400	
歳 入 合 計		4,400	3,285,923	3,290,323	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 港湾整備事業費		4,400	3,285,923	3,290,323	
	1 港湾費	4,400	3,285,923	3,290,323	
歳 出 合 計		4,400	3,285,923	3,290,323	

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事 項	金 額	備 考
1 港湾整備事業費	1 港 湾 費	港 湾 整 備 費	48,000	

第 3 表 債務負担行為補正

追加

事 項	期 間	限 度 額
1 港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港ほか2か所)	令和8年度	479,000千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
港 湾 整 備 事 業	906,000	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資 金 に つ い て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別のものは、 借入先と協議 して定める条 件による。	910,400	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資 金 に つ い て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別のものは、 借入先と協議 して定める条 件による。

議案第 4 号

令和 7 年度国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度山口県の国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1,346千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ132,189,964千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 11 月 25 日 提出

山 口 県 知 事 村 岡 嗣 政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
2 国 庫 支 出 金		241	33,144,516	33,144,757	
	2 国 庫 補 助 金	241	11,706,146	11,706,387	
8 繰 入 金		1,105	7,208,021	7,209,126	
	1 他 会 計 繰 入 金	1,105	6,779,353	6,780,458	
歳 入 合 計		1,346	132,188,618	132,189,964	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 総 務 費		1,105	40,701	41,806	
	1 総 務 管 理 費	1,105	40,312	41,417	
9 保 健 事 業 費		241	150,000	150,241	
	1 保 健 事 業 費	241	150,000	150,241	
歳 出 合 計		1,346	132,188,618	132,189,964	

議案第5号

令和7年度電気事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度山口県の電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 電気事業費用	11,844千円	2,482,073千円	2,493,917千円
第1項 営業費用	11,844千円	2,390,702千円	2,402,546千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条中「職員給与費434,102千円」を「職員給与費445,946千円」に改める。

令和7年11月25日提出

山口県知事 村岡嗣政

議案第 6 号

令和 7 年度工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度山口県の工業用水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第 2 款 工業用水道事業費用	20,493千円	6,582,030千円	6,602,523千円
第 1 項 営 業 費 用	20,493千円	6,412,220千円	6,432,713千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 9 条中「職員給与費731,855千円」を「職員給与費752,348千円」に改める。

令和 7 年 11 月 25 日 提 出

山 口 県 知 事 村 岡 嗣 政

議案第7号

令和7年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度山口県の流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	補正予定額	既決予定額	
第1款 流域下水道事業収益	186千円	2,111,855千円	2,112,041千円
第2項 営業外収益	186千円	970,891千円	971,077千円

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 流域下水道事業費用	186千円	2,111,855千円	2,112,041千円
第1項 営業費用	186千円	2,067,491千円	2,067,677千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	補正予定額	既決予定額	
第3款 資本的収入	896千円	1,704,965千円	1,705,861千円
第3項 負担金	896千円	509,791千円	510,687千円

支 出

科 目	補正予定額	既決予定額	計
第4款 資本的支出	896千円	1,704,965千円	1,705,861千円
第1項 建設改良費	896千円	1,400,104千円	1,401,000千円

(債務負担行為の補正)

第4条 債務負担行為の追加は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道施設維持管理事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (周南流域下水道)	令和8年度	130,000千円
流域下水道施設維持管理事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (田布施川流域下水道)	令和8年度	40,000千円
周南流域下水道に係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	2,365,000千円
田布施川流域下水道に係る指定管理者の指定をすること。	令和8年度から 令和12年度まで	756,800千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条中「職員給与費42,657千円」を「職員給与費43,739千円」に改める。

令和 7 年 11 月 25 日 提 出

山 口 県 知 事 村 岡 嗣 政

補正予算に関する説明書

(議案第 1 号)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

(歳入)

款	補正額	補正前の額	計	備考
7 分担金及び負担金	26,658	3,539,485	3,566,143	
9 国庫支出金	642,580	88,315,332	88,957,912	
12 繰入金	7,373	32,776,941	32,784,314	
13 繰越金	4,131,827	703,936	4,835,763	
14 諸収入	4,291	87,490,232	87,494,523	
歳入合計	4,812,729	745,175,155	749,987,884	

(歳 出)							
款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	13,758	1,484,796	1,498,554				13,758
2 総 務 費	210,853	47,349,499	47,560,352	1,075		362	209,416
3 民 生 費	87,189	107,960,908	108,048,097	1,406			85,783
4 衛 生 費	152,088	23,355,665	23,507,753	842		1,849	149,397
5 労 働 費	27,550	2,980,422	3,007,972	7,705			19,845
6 農 林 水 産 業 費	326,720	35,569,519	35,896,239	57,321		2,281	267,118
7 商 工 費	32,259	89,877,406	89,909,665			422	31,837
8 土 木 費	208,888	72,727,807	72,936,695			7,411	201,477
9 警 察 費	851,749	39,354,294	40,206,043				851,749
10 教 育 費	2,901,675	134,714,288	137,615,963	574,231		25,997	2,301,447
歳 出 合 計	4,812,729	745,175,155	749,987,884	642,580		38,322	4,131,827

--	--	--	--	--	--	--	--

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 土木費分担金	675	86,949	87,624	1 河 川 総 務 費	58	ダム管理費
				2 土 木 総 務 費	617	職員給与費
計	675	229,365	230,040			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
10 教育費負担金	25,983	959,320	985,303	4 社 会 教 育 総 務 費	3,065	社会教育主事派遣職員費
				10 教 育 総 務 費	22,690	地方教育委員会派遣職員費
				16 保 健 体 育 総 務 費	228	スポーツ主事派遣職員費
計	25,983	3,310,120	3,336,103			
合 計	26,658	3,539,485	3,566,143			

(款) 9 国庫支出金						
(項) 1 国庫負担金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費国庫負担金	426	3,140,525	3,140,951	1 社会福祉総務費	280	社会福祉行政指導費
				4 女性保護指導費	146	女性一時保護所運営費
10 教育費国庫負担金	571,603	23,907,299	24,478,902	1 教育総務費	947	県立高校等就学支援事業費
				9 小学校教職員費	331,762	教職員給与費
				10 中学校教職員費	191,309	教職員給与費
				18 特別支援学校費	47,471	教職員給与費
				20 社会教育施設費	114	図書館運営費
計	572,029	35,301,279	35,873,308			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
2 総務費国庫補助金	117	4,394,601	4,394,718	23 文書費	117	文書管理費
3 民生費国庫補助金	499	3,468,822	3,469,321	3 老人福祉費	56	介護保険対策費
				4 女性保護指導費	302	女性相談員設置費

				25生活保護総務費	141	女性相談所運営費 女性保護施設運営費 生活保護法施行事務費	49 185
4 衛生費国庫補助金	56	2,601,956	2,602,012	18環境衛生総務費	56	水道施設整備管理指導費	
5 労働費国庫補助金	3,289	710,210	713,499	6職業能力開発校費	3,289	職業能力開発校費 人材開発センター事業費	2,902 387
6 農林水産業費国庫補助金	57,321	13,089,927	13,147,248	2農業振興対策費 31農地調整費 71水産普及事業費	134 187 57,000	地域農業振興対策費 国有農地等管理費 普及員活動費	
10 教育費国庫補助金	129	2,558,270	2,558,399	1教育総務費 5教育指導費	119 10	文教施設整備指導費 児童生徒健全育成費	
計	61,411	50,100,183	50,161,594				
(款) 9 国庫支出金							
(項) 3 委託金							
目	補正額	補正前の額	計	節		説明	
				区分	金額		
2 総務費委託金	958	2,019,778	2,020,736	28統計調査総務費	309	地方統計機構運営費	
				29基本統計調査費	545	労働力調査費	111

						国勢調査費 306 世界農林業センサス費 59 家計調査費 69 30教育労働統計調査費 104 教育統計調査費 44 毎月勤労統計調査費 60
3 民生費委託金	481	70,504	70,985	9 遺家族等援護費 17 児童福祉総務費	347 134	遺族及び留守家族等援護費 児童福祉行政指導費
4 衛生費委託金	786	80,359	81,145	7 母子保健費 13 公害防止対策費 17 医薬総務費	353 205 228	母子保健推進費 大気汚染対策費 衛生統計調査費
5 労働費委託金	4,416	574,096	578,512	6 職業能力開発校費	4,416	能力再開発訓練促進援護費
10 教育費委託金	2,499	75,012	77,511	3 教育指導費 9 小学校教職員費 10 中学校教職員費	2,025 231 243	児童生徒健全育成費 在外教育施設派遣職員費 在外教育施設派遣職員費
計	9,140	2,913,870	2,923,010			
合 計	642,580	88,315,332	88,957,912			

(款) 12 繰 入 金						
(項) 1 特別会計繰入金						
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
51電気事業繰入金	407	62,363	62,770	1電 気 事 業 会 計	407	職員給与費 274 ダム管理費 133
52工業用水道事業繰入金	5,750	594,016	599,766	1工業用水道事業会計	5,750	職員給与費 4,766 ダム管理費 984
計	6,157	4,744,850	4,751,007			
(款) 12 繰 入 金						
(項) 2 基金繰入金						
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1基金繰入金	1,216	28,032,091	28,033,307	25山口県産業廃棄物適正処理基金繰入金 56岩国・和木・大島地域まちづくり基金繰入金 57森林環境整備基金繰入金 63山口県脱炭素社会実現基金繰入金	968 129 117 2	廃棄物処理対策費 基地対策事務費 民有林森林計画事業費 広域畜産総合対策費
計	1,216	28,032,091	28,033,307			

(款) 13 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	4,131,827	703,936	4,835,763	1 前年度繰越金	4,131,827	
合計	4,131,827	703,936	4,835,763			

(款) 14 諸 収 入						
(項) 2 受託事業収入						
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 農林水産業受託事業収入	1,566	292,676	294,242	14 農林総合技術センター費	145	受託試験費
				39 水産研究センター費	1,399	調査研究費
				41 水産業生産対策費	22	栽培漁業事業費
計	1,566	877,498	879,064			
(款) 14 諸 収 入						
(項) 6 雑 入						
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
16 雑 入	2,725	3,072,149	3,074,874	1 雑 入	2,725	
計	2,725	3,081,449	3,084,174			
合 計	4,291	87,490,232	87,494,523			

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

目	補正額	補正前額 の額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 議 会 費	5,101	1,084,680	1,089,781				5,101				5,101
				1 報 酬	4,305	(議会事務局所管)					
				3 職員手当等	567	議 会 運 営 費	5,101				5,101
				4 共 済 費	180						
				8 旅 費	49						
2 事 務 局 費	8,657	400,116	408,773				8,657				8,657
				1 報 酬	472	(議会事務局所管)					
				2 給 料	4,381	職 員 給 与 費	7,887				7,887
				3 職員手当等	2,916	事 務 局 運 営 費	770				770
				4 共 済 費	868						
				8 旅 費	20						
合 計	13,758	1,484,796	1,498,554				13,758				13,758

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 一般管理費	79,660	3,634,519	3,714,179				79,660			226	79,434
				1 報 酬	197	職 員 給 与 費					
				2 給 料	43,841	人 事 課	5,712				5,712
				3 職員手当等	27,731	給 与 厚 生 課	10,848				10,848
				4 共 済 費	7,891	学 事 文 書 課	6,665				6,665
						管 財 課	6,315				6,315
						防 災 危 機 管 理 課	1,288				1,288
						財 政 課	3,458				3,458
						秘 書 課	1,762				1,762
						政 策 企 画 課	19,792			226	19,566
						広 報 広 聴 課	3,728				3,728
						デ ジ タ ル 政 策 課	4,344				4,344
						デ ジ タ ル ・ ガ バ メ ン ト 推 進 課	6,487				6,487
						会 計 課	5,907				5,907
						物 品 管 理 課	2,578				2,578
						小 計	78,884			226	78,658

						(人 事 課 所 管) 管 理 経 費	363				363
						(秘 書 課 所 管) 県 政 運 営 費	301				301
						(政策企画課所管) 政 策 企 画 推 進 費	112				112
2 職員管理費	2,318	2,352,198	2,354,516				2,318				2,318
				1 報 酬	1,323	(給与厚生課所管)					
				2 給 料	294	健 康 管 理 費	484				484
				3 職員手当等	487	福 利 厚 生 費	1,723				1,723
				4 共 済 費	214	小 計	2,207				2,207
						(デジタル・ガバメント推進課所管)					
						電子計算業務運営費	111				111
10 文 書 費	2,731	193,905	196,636				2,731	117		7	2,607
				1 報 酬	1,498	(学事文書課所管)					
				3 職員手当等	908	文 書 管 理 費	2,731	117		7	2,607
				4 共 済 費	210						
				8 旅 費	115						
18 財産管理費	1,803	5,255,060	5,256,863				1,803				1,803

				1 報 酬 463	(管 財 課 所 管)					
				2 給 料 295	庁 舎 等 維 持 管 理 費	1,689				1,689
				3 職 員 手 当 等 358	県 有 財 産 維 持 管 理 費	114				114
				4 共 済 費 659						
				8 旅 費 28						
22 合同庁舎等 管理費	190	727,909	728,099			190				190
				1 報 酬 120	(税 務 課 所 管)					
				3 職 員 手 当 等 55	合 同 庁 舎 等 管 理 費	190				190
				4 共 済 費 15						
26 東京事務所 費	443	122,496	122,939			443				443
				1 報 酬 282	(政 策 企 画 課 所 管)					
				3 職 員 手 当 等 131	東 京 事 務 所 運 営 費	443				443
				4 共 済 費 30						
30 広 報 費	1,119	199,847	200,966			1,119				1,119
				1 報 酬 615	(広 報 広 聴 課 所 管)					
				3 職 員 手 当 等 289	広 報 連 絡 調 整 費	329				329
				4 共 済 費 60	広 聴 費	790				790
				8 旅 費 155						
34 会計管理費	677	195,324	196,001			677				677

(款) 2 総 務 費

(項) 2 企画調整費

目	補正額	補正前額 の 額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 企画調整総務費	31,586	1,194,811	1,226,397				31,586				31,586
				1 報酬	882	職 員 給 与 費					
				2 給 料	16,693	中山間・地域振興課	3,951				3,951
				3 職員手当等	10,991	県 民 生 活 課	6,162				6,162
				4 共 済 費	3,020	男女共同参画課	2,426				2,426
						交 通 政 策 課	2,425				2,425
						国 際 課	2,888				2,888
						ス ポ ー ツ 推 進 課	3,728				3,728
						文 化 振 興 課	8,698				8,698
						小 計	30,278				30,278
						(政策企画課所管)					
						県 民 局 運 営 費	742				742
						(県民生活課所管)					
						総 合 調 整 費	313				313
						県 民 活 動 支 援 費	127				127
						小 計	440				440

						(男女共同参画課所) 管 男女共同参画推進費	126				126
2 消費生活行政費	1,514	76,136	77,650				1,514				1,514
				1 報酬	792	(県民生活課所管)					
				2 給料	147	消費者行政総合調整費	356				356
				3 職員手当等	420	消費者保護対策費	1,158				1,158
				4 共済費	135						
				8 旅費	20						
7 計画調査費	276	6,472,287	6,472,563				276				276
				1 報酬	154	(政策企画課所管)					
				3 職員手当等	74	総合調整費	100				100
				8 旅費	48	国土調査事業費	12				12
						小計	112				112
						(デジタル政策課所) 管 情報化推進費	164				164
11 交通安全対策費	186	7,050	7,236				186				186
				1 報酬	116	(県民生活課所管)					
				3 職員手当等	55	交通事故相談所運営費	186				186
				4 共済費	15						

12文化振興費	1,050	1,365,562	1,366,612	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費	527 147 288 75 13	(文化振興課所管) 文化行政推進費 美術館運営費 萩美術館・浦上記念館 運営費	1,050 322 367 361				1,050 322 367 361
15国際化推進費	1,400	154,018	155,418	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 8旅費	768 147 366 105 14	(国際課所管) 旅券事務費 国際交流推進費	1,400 1,185 215				1,400 1,185 215
20スポーツ推進費	296	1,435,899	1,436,195	1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費	77 110 94 15	(スポーツ推進課所管) 管理運営費	296 296				296 296
計	36,308	13,577,360	13,613,668				36,308				36,308

(款) 2 総 務 費

(項) 3 徴 税 費

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 税務総務費	49,116	3,219,702	3,268,818				49,116				49,116
				1 報 酬	1,189	(税 務 課 所 管)					
				2 給 料	27,091	職 員 給 与 費	45,887				45,887
				3 職員手当等	15,975	県 税 事 務 所 運 営 費	3,229				3,229
				4 共 済 費	4,816						
				8 旅 費	45						
2 賦課徴収費	1,361	2,948,620	2,949,981				1,361				1,361
				1 報 酬	941	(税 務 課 所 管)					
				3 職員手当等	402	賦 課 費	907				907
				8 旅 費	18	徴 収 費	454				454
計	50,477	6,168,322	6,218,799				50,477				50,477

(款) 2 総 務 費											
(項) 4 市町村振興費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 市町振興費	5,016	1,211,032	1,216,048				5,016				5,016
				1 報 酬	76	(市 町 課 所 管)					
				2 給 料	2,781	職 員 給 与 費	4,671				4,671
				3 職員手当等	1,743	市 町 財 政 調 整 費	234				234
				4 共 済 費	416	市 町 税 政 調 整 費	111				111
計	5,016	1,211,032	1,216,048				5,016				5,016
(款) 2 総 務 費											
(項) 5 選 挙 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 選挙管理委員会費	1,161	41,483	42,644				1,161				1,161
				2 給 料	646	(選挙管理委員会所管)					
				3 職員手当等	393	職 員 給 与 費	1,161				1,161
				4 共 済 費	122						

5 知事選挙費	56	758,232	758,288	1 報酬 3 職員手当等	38 18	(選挙管理委員会所) 知 事 選 挙 費	56 56				56 56
計	1,217	1,636,595	1,637,812				1,217				1,217
(款) 2 総 務 費											
(項) 6 防 災 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 防災総務費	12,653	2,826,635	2,839,288	1 報酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	926 6,150 4,197 1,345 35	職 員 給 与 費 防 災 危 機 管 理 課 消 防 保 安 課 小 計 (防災危機管理課所) 防 災 諸 費 (消防保安課所管) 高圧ガス保安法等施行 事務費	12,653 11,152 977 524				12,653 11,152 977 524
2 消防指導費	496	337,939	338,435	1 報酬	314	(消防保安課所管)	496				496

				3 職員手当等	110	消 防 学 校 運 営 費	316				316
				4 共 済 費	45	消 防 学 校 教 育 費	180				180
				8 旅 費	27						
計	13, 149	3, 164, 574	3, 177, 723				13, 149				13, 149
(款) 2 総 務 費											
(項) 7 統 計 調 査 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 統計調査総務費	7, 330	254, 393	261, 723				7, 330	309			7, 021
				1 報 酬	184	(統計分析課所管)					
				2 給 料	4, 106	職 員 給 与 費	7, 021				7, 021
				3 職員手当等	2, 321	地方統計機構整備費	309	309			
				4 共 済 費	710						
				8 旅 費	9						
2 基本統計調査費	545	972, 734	973, 279				545	545			
				1 報 酬	241	(統計分析課所管)					
				2 給 料	147	人口労働統計調査費	476	476			
				3 職員手当等	140	物価消費統計調査費	69	69			
				4 共 済 費	15						

				8 旅 費	2						
3 教育労働統計調査費	104	22,139	22,243	1 報 酬	64	(統計分析課所管)		104	104		
				3 職員手当等	36	教 育 統 計 調 査 費		44	44		
				8 旅 費	4	毎月勤労統計調査費		60	60		
計	7,979	1,249,466	1,257,445					7,979	958		7,021
(款) 2 総 務 費											
(項) 8 人事委員会費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 委員会費	3,264	138,264	141,528				3,264				3,264
				1 報 酬	114	(人事委員会所管)					
				2 給 料	1,726	職 員 給 与 費	3,103				3,103
				3 職員手当等	1,106	人 事 委 員 会 行 政 費	161				161
				4 共 済 費	311						
				8 旅 費	7						
計	3,264	138,264	141,528				3,264				3,264

(款) 2 総 務 費

(項) 9 監 査 委 員 費

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 委 員 費	3,747	178,426	182,173				3,747				3,747
				1 報 酬	76	(監査委員事務局所) 管					
				2 給 料	1,936	職 員 給 与 費	3,636				3,636
				3 職 員 手 当 等	1,355	監 査 費	111				111
				4 共 済 費	380						
計	3,747	178,426	182,173				3,747				3,747
合 計	210,853	47,349,499	47,560,352				210,853	1,075		362	209,416

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

目	補正額	補正前額 の 額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会福祉総務費	32,868	1,330,427	1,363,295				32,868	280			32,588
				1 報酬	504	職員給与費					
				2 給料	17,735	県民生活課	1,764				1,764
				3 職員手当等	11,212	厚政課	16,362				16,362
				4 共済費	3,387	長寿社会課	7,811				7,811
				8 旅費	30	障害者支援課	5,412				5,412
						小計	31,349				31,349
						(厚政課所管)					
						社会福祉行政指導費	1,278	280			998
						(長寿社会課所管)					
						高齢者対策総合調整費	241				241
2 障害者福祉費	1,136	9,647,175	9,648,311				1,136				1,136
				1 報酬	661	(障害者支援課所管)					
				2 給料	53	身体障害者福祉法等 施行事務費	477				477
				3 職員手当等	358	知的障害者福祉法等 施行事務費	659				659
				4 共済費	45						

				8 旅 費	19						
3 老人福祉費	224	53,245,791	53,246,015	1 報 酬	154	(長寿社会課所管)	224	56			168
				3 職員手当等	70	介護保険対策費	224	56			168
13 人権推進費	127	171,290	171,417	1 報 酬	77	(県民生活課所管)	127				127
				3 職員手当等	35	人権啓発推進費	127				127
				4 共 済 費	15						
18 遺家族等援 護費	466	25,544	26,010	1 報 酬	154	(長寿社会課所管)	466	347			119
				2 給 料	147	援 護 事 務 指 導 費	119				119
				3 職員手当等	137	遺族及び留守家族等援 護費	347	347			
				4 共 済 費	15						
				8 旅 費	13						
21 国民健康保 険調整費	1,302	11,097,116	11,098,418	1 報 酬	126	(医務保険課所管)	1,302				1,302
				3 職員手当等	50	保険事業運営指導費	1,302				1,302
				4 共 済 費	15						
				8 旅 費	6						

				27繰 出 金	1,105						
計	36,123	79,394,800	79,430,923				36,123	683			35,440
(款) 3 民 生 費											
(項) 4 児 童 福 祉 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 児童福祉総務費	37,977	1,445,861	1,483,838				37,977	134			37,843
				1 報 酬	2,279	職 員 給 与 費					
				2 給 料	19,115	こ ども 政 策 課	5,786				5,786
				3 職員手当等	12,465	こ ども 家 庭 課	27,650				27,650
				4 共 済 費	3,997	小 計	33,436				33,436
				8 旅 費	121	(こども家庭課所管)					
						児童福祉行政指導費	325	134			191
						児 童 相 談 所 費	3,090				3,090
						家庭児童相談室運営費	1,126				1,126
						小 計	4,541	134			4,407
2 児童福祉対策費	4,294	17,503,624	17,507,918				4,294				4,294
				1 報 酬	2,893	(障害者支援課所管)					
				3 職員手当等	979	在宅心身障害児(者)対策費	106				106

(款) 3 民 生 費

(項) 7 生 活 保 護 費

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 生活保護総務費	3,572	126,101	129,673				3,572	141			3,431
				1 報 酬	117	(厚 政 課 所 管)					
				2 給 料	1,951	職 員 給 与 費	3,385				3,385
				3 職 員 手 当 等	1,157	生活保護法施行事務費	187	141			46
				4 共 済 費	347						
計	3,572	932,766	936,338				3,572	141			3,431
合 計	87,189	107,960,908	108,048,097				87,189	1,406			85,783

(款) 4 衛 生 費											
(項) 1 公 衆 衛 生 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 公衆衛生総務費	19,670	962,146	981,816				19,670				19,670
				1 報 酬	77	職 員 給 与 費					
				2 給 料	11,137	厚 政 課	12,777				12,777
				3 職員手当等	6,398	健 康 増 進 課	6,772				6,772
				4 共 済 費	2,051	小 計	19,549				19,549
				8 旅 費	7	(健康増進課所管)					
						健 康 増 進 推 進 費	121				121
2 環境保健センター費	512	127,499	128,011				512				512
				1 報 酬	309	(厚 政 課 所 管)					
				3 職員手当等	140	管 理 運 営 費	382				382
				4 共 済 費	60	調 査 研 究 費	59				59
				8 旅 費	3	試 験 検 査 費	71				71
6 予 防 費	515	3,763,906	3,764,421				515				515
				1 報 酬	80	(健康増進課所管)					
				2 給 料	213	感 染 症 予 防 費	81				81

(款) 4 衛 生 費

(項) 4 環 境 衛 生 費

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 環境衛生総務費	11,887	1,764,576	1,776,463				11,887	56		1,126	10,705
				1 報 酬	774	職 員 給 与 費					
				2 給 料	5,959	生 活 衛 生 課	6,008			158	5,850
				3 職員手当等	3,996	廃棄物・リサイクル 対策課	4,527				4,527
				4 共 済 費	1,118	小 計	10,535			158	10,377
				8 旅 費	40	(環境政策課所管)					
						環 境 推 進 費	57				57
						(生活衛生課所管)					
						水道施設整備管理指導 費	111	56			55
						(廃棄物・リサイク ル対策課所管)					
						産業廃棄物処理対策費	1,080			968	112
						一般廃棄物処理対策費	104				104
						小 計	1,184			968	216
2 食品衛生費	1,390	75,525	76,915				1,390				1,390
				1 報 酬	847	(生活衛生課所管)					
				3 職員手当等	338	食 品 衛 生 対 策 費	1,390				1,390

				4 共 済 費 8 旅 費	75 130						
3 畜犬指導費	2,075	101,402	103,477	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	1,449 471 135 20	(生活衛生課所管) 畜 犬 指 導 事 業 費 動物愛護センター運営費	2,075 1,868 207				2,075 1,868 207
7 公害防止対策費	6,217	468,304	474,521	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	270 3,239 2,093 601 14	(環境政策課所管) 職 員 給 与 費 環 境 管 理 費 環 境 保 全 管 理 費 大 気 汚 染 対 策 費	6,217 5,378 57 228 554	205			6,012 5,378 57 228 349
9 狩 猟 費	418	123,079	123,497	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	350 54 7 7	(自然保護課所管) 鳥 獣 保 護 費 狩 猟 費	418 154 264				418 154 264
10 自然公園費	713	46,380	47,093				713			3	710

				1 報 酬	429	(自然保護課所管)					
				3 職員手当等	199	自然公園管理費	713			3	710
				4 共 済 費	45						
				8 旅 費	40						
11 自然保護費	3,677	208,991	212,668				3,677			2	3,675
				1 報 酬	274	(自然保護課所管)					
				2 給 料	1,770	職 員 給 与 費	3,030				3,030
				3 職員手当等	1,250	自然保護企画調整費	193				193
				4 共 済 費	369	自 然 保 護 対 策 費	73				73
				8 旅 費	14	自 然 保 護 啓 発 費	381			2	379
計	26,377	2,788,257	2,814,634				26,377	261		1,131	24,985
(款) 4 衛 生 費 (項) 7 保 健 所 費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 保健所費	68,821	2,452,920	2,521,741				68,821				68,821
				1 報 酬	1,489	(厚 政 課 所 管)					
				2 給 料	37,801	職 員 給 与 費	64,518				64,518
				3 職員手当等	22,758	保 健 所 運 営 費	4,303				4,303

				4 共 済 費 8 旅 費	6,712 61						
計	68,821	2,452,920	2,521,741				68,821				68,821
(款) 4 衛 生 費 (項) 8 医 薬 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 医薬総務費	33,465	685,660	719,125				33,465	228		718	32,519
				1 報 酬	77	職 員 給 与 費					
				2 給 料	17,269	医 療 政 策 課	23,851			593	23,258
				3 職員手当等	14,460	医 務 保 険 課	4,824			125	4,699
				4 共 済 費	1,659	薬 務 課	4,221				4,221
						小 計	32,896			718	32,178
						(厚 政 課 所 管)					
						衛 生 統 計 調 査 費	228	228			
						(薬 務 課 所 管)					
						温 泉 管 理 費	341				341
2 医 務 費	803	5,135,089	5,135,892				803				803
				1 報 酬	371	(医療政策課所管)					

				2 給 料	147	が ん 対 策 費	128				128
				3 職 員 手 当 等	226	(医務保険課所管)					
				4 共 済 費	45	医療関係法施行事務費	14				14
				8 旅 費	14	原爆被爆者援護費	458				458
						医 療 計 画 推 進 費	203				203
						小 計	675				675
3 看護業務指導管理費	294	486,151	486,445				294				294
				1 報 酬	155	(医療政策課所管)					
				3 職 員 手 当 等	91	看 護 業 務 指 導 費	294				294
				4 共 済 費	45						
				8 旅 費	3						
4 看護師等養成費	231	90,885	91,116				231				231
				1 報 酬	231	(医務保険課所管)					
						萩看護学校運営費	231				231
計	34,793	6,490,574	6,525,367				34,793	228		718	33,847
合 計	152,088	23,355,665	23,507,753				152,088	842		1,849	149,397

(款) 5 労 働 費											
(項) 1 労 政 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 労政総務費	4,137	144,329	148,466				4,137				4,137
				2 給 料	2,326	(労働政策課所管)					
				3 職員手当等	1,396	職 員 給 与 費	4,137				4,137
				4 共 済 費	415						
2 労働教育費	1,345	31,791	33,136				1,345				1,345
				1 報 酬	823	(労働政策課所管)					
				3 職員手当等	384	労 働 教 育 指 導 費	1,345				1,345
				4 共 済 費	105						
				8 旅 費	33						
計	5,482	767,978	773,460				5,482				5,482

(款) 5 労 働 費

(項) 2 職業能力開発費

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 職業能力開発総務費	9,011	524,435	533,446				9,011				9,011
				2 給 料	4,930	(産業人材課所管)					
				3 職員手当等	3,136	職 員 給 与 費	9,011				9,011
				4 共 済 費	945						
2 職業能力開発校費	10,999	891,517	902,516				10,999	7,705			3,294
				1 報 酬	6,473	(労働政策課所管)					
				3 職員手当等	3,327	能力再開発訓練促進 保護費	461	461			
				4 共 済 費	915	(産業人材課所管)					
				8 旅 費	284	職 業 能 力 開 発 校 費	5,732	2,902			2,830
						能力再開発訓練促進 保護費	3,955	3,955			
						人材開発センター事業 費	851	387			464
						小 計	10,538	7,244			3,294
計	20,010	1,415,952	1,435,962				20,010	7,705			12,305

(款) 5 労 働 費											
(項) 3 失 業 対 策 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
4 雇用対策費	120	690,419	690,539				120				120
				1 報 酬	77	(労働政策課所管)					
				3 職員手当等	28	特 別 雇 用 対 策 費	120				120
				4 共 済 費	15						
計	120	690,419	690,539				120				120
(款) 5 労 働 費											
(項) 4 労 働 委 員 会 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 委員会費	1,938	106,073	108,011				1,938				1,938
				2 給 料	1,040	(労働委員会所管)					
				3 職員手当等	698	職 員 給 与 費	1,938				1,938
				4 共 済 費	200						
計	1,938	106,073	108,011				1,938				1,938

(款) 6 農林水産業費											
(項) 1 農業費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 農業総務費	161,419	5,482,434	5,643,853				161,419			403	161,016
				1 報酬	4,308	職員給与費					
				2 給料	84,788	農林水産政策課	138,057			327	137,730
				3 職員手当等	55,511	ぶちうまやまぐち推進課	5,304				5,304
				4 共済費	16,549	農業振興課	8,049			76	7,973
				8 旅費	263	小計	151,410			403	151,007
						(農林水産政策課所管)					
						農林業施策総合調整費	10,009				10,009
2 農業振興対策費	398	1,333,354	1,333,752				398	134			264
				1 報酬	232	(農林水産政策課所管)					
				3 職員手当等	106	地域農業振興対策費	134	134			
				4 共済費	45	(農業振興課所管)					
				8 旅費	15	水田農業経営確立対策費	264				264
10 農業改良普及費	1,796	333,831	335,627				1,796				1,796
				1 報酬	607	(農林水産政策課所管)					

				2 給 料	504	生 活 改 善 推 進 費	130				130
				3 職 員 手 当 等	480	(農 業 振 興 課 所 管)					
				4 共 済 費	180	改 良 普 及 事 業 振 興 費	1,666				1,666
				8 旅 費	25						
11 農村青年活動促進費	1,875	574,167	576,042				1,875				1,875
				1 報 酬	1,129	(農 業 振 興 課 所 管)					
				3 職 員 手 当 等	505	農 村 青 年 育 成 指 導 費	1,875				1,875
				4 共 済 費	180						
				8 旅 費	61						
14 農林総合技術センター費	10,945	792,322	803,267				10,945			145	10,800
				1 報 酬	6,579	(農 林 水 産 政 策 課 所)					
				3 職 員 手 当 等	2,844	農 林 総 合 技 術 セ ン タ ー	8,726				8,726
				4 共 済 費	1,110	運 営 費					
				8 旅 費	412	(農 業 振 興 課 所 管)					
						農 業 試 験 研 究 費	1,245			145	1,100
						農 業 大 学 校 費	974				974
						小 計	2,219			145	2,074
15 農産園芸対策費	260	867,103	867,363				260				260
				1 報 酬	153	(ぶ ち う ま や ま ぐ ち)					
				3 職 員 手 当 等	70	推 進 課 所 管					
						流 通 対 策 費	127				127

				4 共 済 費 8 旅 費	30 7	(農業振興課所管) 良質米生産対策費					133
18植物防疫費	994	49,095	50,089				994				994
				1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	584 270 90 50	(農業振興課所管) 病虫害防除対策費 農薬安全対策費					331 663
計	177,687	10,527,211	10,704,898				177,687	134		548	177,005

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 畜産業費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 畜産総務費	4,072	138,586	142,658				4,072				4,072
				2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	2,225 1,411 436	(畜産振興課所管) 職 員 給 与 費	4,072				4,072
2 畜産振興費	501	688,173	688,674				501			2	499
				1 報 酬	170	(畜産振興課所管)					

(款) 6 農林水産業費											
(項) 3 農 地 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
2 農地調整費	187	274,836	275,023				187	187			
				1 報 酬	117	(農林水産政策課所) 管					
				3 職員手当等	55	国 有 農 地 等 管 理 費	187	187			
				4 共 済 費	15						
7 土地改良管理費	27,968	334,447	362,415				27,968				27,968
				2 給 料	24,391	(農村整備課所管)					
				3 職員手当等	2,675	職 員 給 与 費	27,968				27,968
				4 共 済 費	902						
8 土地改良費	1,157	7,306,809	7,307,966				1,157				1,157
				1 報 酬	698	(農村整備課所管)					
				3 職員手当等	308	経営体育成基盤整備事業費	1,157				1,157
				4 共 済 費	120						
				8 旅 費	31						
9 農地防災事業費	2,948	2,703,983	2,706,931				2,948				2,948
				1 報 酬	1,505	(農村整備課所管)					

				2 給 料	295	県営老朽ため池整備事業費	2,948				2,948
				3 職員手当等	782						
				4 共 済 費	300						
				8 旅 費	66						
計	32,260	11,342,335	11,374,595				32,260	187			32,073
(款) 6 農林水産業費 (項) 4 林 業 費											
目	補正額	補正前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 林業総務費	11,282	375,494	386,776				11,282			193	11,089
				2 給 料	6,204	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	3,866	森 林 企 画 課	5,694				5,694
				4 共 済 費	1,212	森 林 整 備 課	5,588			193	5,395
2 林業振興指導費	259	1,704,414	1,704,673				259			117	142
				1 報 酬	184	(森林企画課所管)					
				3 職員手当等	70	民有林森林計画事業費	234			117	117
				8 旅 費	5	(森林整備課所管)					
						森林資源保護対策費	25				25

4 造 林 費	466	2,868,323	2,868,789	1 報 酬	310	(森林整備課所管)	466				466
				3 職員手当等	141	造 林 事 業 費	466				466
				8 旅 費	15						
6 農林総合技術センター費	189	10,712	10,901	1 報 酬	117	(森林企画課所管)	189				189
				3 職員手当等	66	林 業 試 験 研 究 費	189				189
				8 旅 費	6						
10 林 道 費	316	445,243	445,559	1 報 酬	194	(森林整備課所管)	316				316
				3 職員手当等	90	ふるさと林道緊急整備事業費	316				316
				4 共 済 費	15						
				8 旅 費	17						
11 治 山 費	1,043	1,840,679	1,841,722	1 報 酬	696	(森林整備課所管)	1,043				1,043
				3 職員手当等	315	一 般 治 山 事 業 費	699				699
				8 旅 費	32	保 安 林 整 備 管 理 費	344				344
計	13,555	7,251,756	7,265,311				13,555			310	13,245

(款) 6 農林水産業費

(項) 5 水産業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 水産業総務費	37,158	1,438,557	1,475,715				37,158				37,158
				2 給料	19,475	職員給与費					
				3 職員手当等	12,470	農林水産政策課	11,359				11,359
				4 共済費	3,637	ぶちうまやまぐち推進課	456				456
				27 繰出金	1,576	水産振興課	20,394				20,394
						漁港漁場整備課	3,373				3,373
						小計	35,582				35,582
						(農林水産政策課所管)					
						下関漁港地方卸売市場特別会計繰出金	1,576				1,576
10 水産研究センター費	2,244	312,081	314,325				2,244			1,399	845
				1 報酬	1,314	(水産振興課所管)					
				2 給料	98	管理運営費	330				330
				3 職員手当等	553	調査研究費	1,424			1,399	25
				4 共済費	240	試験船維持管理費	490				490
				8 旅費	39						

15水産業生産 対策費	133	1,184,398	1,184,531	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	77 35 15 6	(水産振興課所管) 栽 培 漁 業 事 業 費	133 133			22 22	111 111
17水産普及事 業費	57,000	166,776	223,776	18負担金補助及 び交付金	57,000	(水産振興課所管) 普 及 員 活 動 費	57,000 57,000	57,000 57,000			
21漁港管理費	676	51,811	52,487	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費	299 147 168 60 2	(漁港漁場整備課所) 管 漁 港 維 持 管 理 費	676 676				676 676
22漁港建設費	338	1,579,560	1,579,898	1 報 酬 3 職員手当等	234 104	(漁港漁場整備課所) 管 漁港海岸保全施設整備 事業費	338 338				338 338
計	97,549	5,428,966	5,526,515				97,549	57,000		1,421	39,128

(款) 7 商 工 費											
(項) 1 商 業 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 商業総務費	8,254	888,480	896,734				8,254			422	7,832
				1 報 酬	232	(産業政策課所管)					
				2 給 料	4,719	職 員 給 与 費	7,632			422	7,210
				3 職員手当等	2,417	商工業振興指導費	622				622
				4 共 済 費	886						
4 大阪事務所費	207	27,133	27,340				207				207
				1 報 酬	131	(産業政策課所管)					
				3 職員手当等	61	大阪事務所運営費	207				207
				4 共 済 費	15						
計	8,461	3,155,326	3,163,787				8,461			422	8,039

(款) 7 商 工 費

(項) 2 工 鉱 業 費

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 工鉱業総務費	14,291	970,453	984,744				14,291				14,291
				2 給 料	7,841	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	4,823	産 業 政 策 課	4,014				4,014
				4 共 済 費	1,627	企 業 立 地 推 進 課	2,449				2,449
						経 営 金 融 課	4,421				4,421
						イノベーション推進課	3,407				3,407
2 工業振興費	324	2,688,036	2,688,360				324				324
				1 報 酬	194	(企業立地推進課所管)					
				3 職員手当等	90	工 業 導 入 促 進 費	324				324
				4 共 済 費	30						
				8 旅 費	10						
7 計量検定費	270	40,306	40,576				270				270
				1 報 酬	77	(産業政策課所管)					
				2 給 料	86	計 量 検 定 所 運 営 費	270				270
				3 職員手当等	70						

				4 共 済 費 8 旅 費	30 7						
11 中小企業振興費	676	986,883	987,559	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費	194 233 187 45 17	(経営金融課所管) 中小企業振興育成費	676 676				676 676
計	15,561	85,650,189	85,665,750				15,561				15,561
(款) 7 商 工 費 (項) 3 観 光 費											
目	補 正 額	補 正 前 額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 観 光 費	8,237	1,071,891	1,080,128	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費	299 4,377 2,666 889 6	(観光政策課所管) 職 員 給 与 費 観 光 事 業 運 営 費	8,237 7,805 432				8,237 7,805 432

(款) 8 土 木 費											
(項) 1 管 理 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 土木総務費	191,731	6,965,819	7,157,550				191,731			6,236	185,495
				1 報 酬	527	職 員 給 与 費					
				2 給 料	105,887	監 理 課	137,633			579	137,054
				3 職員手当等	65,679	道 路 整 備 課	7,655				7,655
				4 共 済 費	19,610	河 川 課	16,470			5,657	10,813
				8 旅 費	28	港 湾 課	2,591				2,591
						建 築 指 導 課	11,630				11,630
						住 宅 課	7,163				7,163
						小 計	183,142			6,236	176,906
						(監 理 課 所 管)					
						土 木 諸 費	8,210				8,210
						財 産 整 理 費	150				150
						小 計	8,360				8,360
						(技 術 管 理 課 所 管)					
						土 木 諸 費	229				229
6 建築指導費	635	88,673	89,308				635				635

				1 報 酬	388	(建築指導課所管)					
				3 職員手当等	176	受託設計監督費	635				635
				4 共 済 費	60						
				8 旅 費	11						
計	192,366	7,105,991	7,298,357				192,366			6,236	186,130
(款) 8 土 木 費											
(項) 2 道路橋りょう費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
2 道路橋りょう維持費	197	2,226,398	2,226,595				197				197
				1 報 酬	117	(道路整備課所管)					
				3 職員手当等	55	維 持 管 理 費	197				197
				4 共 済 費	15						
				8 旅 費	10						
7 道路新設改良費	3,001	19,707,521	19,710,522				3,001				3,001
				1 報 酬	1,952	(道路建設課所管)					
				3 職員手当等	849	道 路 改 良 費	3,001				3,001
				4 共 済 費	135						
				8 旅 費	65						

8 橋りょう新設改良費	960	7,001,367	7,002,327				960				960
				1 報酬	581	(道路整備課所管)					
				3 職員手当等	253	橋りょう補修費	960				960
				4 共済費	90						
				8 旅費	36						
計	4,158	32,463,533	32,467,691				4,158				4,158
(款) 8 土木費											
(項) 3 河川海岸費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 河川総務費	3,197	751,634	754,831				3,197			1,175	2,022
				1 報酬	1,413	(河川課所管)					
				2 給料	566	ダム管理費	3,197			1,175	2,022
				3 職員手当等	925						
				4 共済費	240						
				8 旅費	53						
2 河川改良費	1,347	8,046,893	8,048,240				1,347				1,347
				1 報酬	853	(河川課所管)					
				3 職員手当等	391	広域河川改修費	1,347				1,347

				4 共 済 費 8 旅 費	75 28						
9 砂 防 費	2,057	6,305,246	6,307,303	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費	1,332 543 135 47	(砂 防 課 所 管) 通 常 砂 防 事 業 費	2,057 2,057				2,057 2,057
計	6,601	18,163,293	18,169,894				6,601			1,175	5,426
(款) 8 土 木 費 (項) 4 港 湾 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 港湾管理費	2,046	922,904	924,950	1 報 酬 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費	1,235 575 158 78	(港 湾 課 所 管) 港 湾 維 持 管 理 運 営 費	2,046 2,046				2,046 2,046
2 港湾建設費	1,043	5,728,289	5,729,332				1,043				1,043

				1 報 酬	336	(港 湾 課 所 管)					
				2 給 料	294	港 湾 改 修 費	1,043				1,043
				3 職 員 手 当 等	292						
				4 共 済 費	75						
				8 旅 費	46						
4 空港管理費	905	622,494	623,399	1 報 酬	430	(港 湾 課 所 管)	905				905
				2 給 料	135	空 港 事 務 所 運 営 費	905				905
				3 職 員 手 当 等	229						
				4 共 済 費	75						
				8 旅 費	36						
計	3,994	7,435,927	7,439,921				3,994				3,994
(款) 8 土 木 費 (項) 5 都 市 計 画 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
2 街路事業費	115	1,766,933	1,767,048	1 報 酬	77	(都市計画課所管)	115				115
				3 職 員 手 当 等	35	都 市 計 画 街 路 整 備 事 業 費	115				115

				8 旅 費	3						
5 下 水 道 費	1,082	881,893	882,975				1,082				1,082
				27繰 出 金	1,082	(都市計画課所管) 流域下水道事業会計繰 出金	1,082				1,082
計	1,197	4,901,085	4,902,282				1,197				1,197
(款) 8 土 木 費											
(項) 6 住 宅 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 住宅管理費	229	1,356,991	1,357,220				229				229
				2 給 料	147	(住 宅 課 所 管)					
				3 職 員 手 当 等	67	宅地建物取引業法施行 事務費	229				229
				4 共 済 費	15						
2 住宅建設費	343	1,300,987	1,301,330				343				343
				1 報 酬	232	(住 宅 課 所 管)					
				3 職 員 手 当 等	105	公 営 住 宅 建 設 費	343				343
				8 旅 費	6						
計	572	2,657,978	2,658,550				572				572

合 計	208,888	72,727,807	72,936,695				208,888			7,411	201,477
-----	---------	------------	------------	--	--	--	---------	--	--	-------	---------

(款) 9 警 察 費											
(項) 1 警 察 管 理 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 公安委員会費	183	122,433	122,616				183				183
				1 報 酬	116	行 政 処 分 経 費	183				183
				3 職 員 手 当 等	42						
				4 共 済 費	15						
				8 旅 費	10						
2 警察本部費	848,842	35,290,701	36,139,543				848,842				848,842
				1 報 酬	12,952	職 員 給 与 費	818,721				818,721
				2 給 料	482,677	一 般 管 理 費	29,633				29,633
				3 職 員 手 当 等	290,928	福 利 厚 生 費	488				488
				4 共 済 費	61,560						
				8 旅 費	725						
5 運転免許費	643	638,911	639,554				643				643
				1 報 酬	406	自 動 車 運 転 免 許 事 務 費	643				643
				3 職 員 手 当 等	203						
				4 共 済 費	15						

				8 旅 費	19						
計	849,668	36,832,644	37,682,312				849,668				849,668
(款) 9 警 察 費 (項) 2 警 察 活 動 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 一般警察活動費	1,128	661,876	663,004				1,128				1,128
				1 報 酬	731	一 般 警 察 行 政 費	1,128				1,128
				3 職 員 手 当 等	383						
				8 旅 費	14						
3 交通指導取締費	953	1,798,643	1,799,596				953				953
				1 報 酬	417	交 通 安 全 対 策 費	713				713
				2 給 料	147	交通事故防止施設総合整備事業費	240				240
				3 職 員 手 当 等	295						
				4 共 済 費	60						
				8 旅 費	34						
計	2,081	2,521,650	2,523,731				2,081				2,081

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 教育総務費	94,570	8,957,948	9,052,518				94,570	1,066		22,690	70,814
				1 報 酬	12,442	職 員 給 与 費					
				2 給 料	40,606	教 育 政 策 課	13,270				13,270
				3 職員手当等	32,000	教 職 員 課	18,087				18,087
				4 共 済 費	9,217	義 務 教 育 課	32,755			22,690	10,065
				8 旅 費	305	高 校 教 育 課	10,833				10,833
						小 計	74,945			22,690	52,255
						(教育政策課所管)					
						教 育 庁 運 営 費	18,559				18,559
						文教施設整備指導費	119	119			
						県立高校等就学支援事業費	947	947			
						小 計	19,625	1,066			18,559
6 教職員及び 学校管理費	218	6,778,849	6,779,067				218				218
				1 報 酬	154	(教育政策課所管)					
				3 職員手当等	57	教 職 員 健 康 管 理 費	99				99
				8 旅 費	7	(教 職 員 課 所 管)					

(款) 10 教 育 費											
(項) 2 小 学 校 費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教 職 員 費	1,173,064	37,544,836	38,717,900				1,173,064	331,993			841,071
				2 給 料	695,620	(教 職 員 課 所 管)					
				3 職 員 手 当 等	410,256	教 職 員 給 与 費	1,173,064	331,993			841,071
				4 共 済 費	67,188						
計	1,173,064	37,544,836	38,717,900				1,173,064	331,993			841,071
(款) 10 教 育 費											
(項) 3 中 学 校 費											
目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教 職 員 費	677,680	23,109,805	23,787,485				677,680	191,552			486,128
				2 給 料	405,658	(教 職 員 課 所 管)					
				3 職 員 手 当 等	232,040	教 職 員 給 与 費	677,680	191,552			486,128
				4 共 済 費	39,982						
計	677,680	23,109,805	23,787,485				677,680	191,552			486,128

(款) 10 教 育 費

(項) 4 高 等 学 校 費

目	補正額	補正前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 高等学校総務費	583,036	19,974,563	20,557,599				583,036				583,036
				1 報 酬	5,549	(教職員課所管)					
				2 給 料	340,689	教 職 員 給 与 費	553,503				553,503
				3 職員手当等	198,879	非 常 勤 職 員 給 与 費	29,533				29,533
				4 共 済 費	35,442						
				8 旅 費	2,477						
2 全日制高等学校管理費	2,703	5,123,715	5,126,418				2,703				2,703
				1 報 酬	1,595	(教育政策課所管)					
				3 職員手当等	472	財 産 管 理 費	2,516				2,516
				4 共 済 費	525	実 験 実 習 費	187				187
				8 旅 費	111						
3 定時制高等学校管理費	224	32,610	32,834				224				224
				1 報 酬	134	(教育政策課所管)					
				3 職員手当等	41	一 般 管 理 費	224				224
				4 共 済 費	45						

				8 旅 費	4						
計	585,963	28,792,884	29,378,847				585,963				585,963
(款) 10 教 育 費											
(項) 7 特別支援学校費											
目	補 正 額	補 正 前 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 特別支援学校費	327,428	13,197,598	13,525,026				327,428	47,471			279,957
				1 報 酬	6,484	(教 職 員 課 所 管)					
				2 給 料	193,629	教 職 員 給 与 費	299,813	47,471			252,342
				3 職 員 手 当 等	108,013	非 常 勤 職 員 給 与 費	27,615				27,615
				4 共 済 費	17,222						
				8 旅 費	2,080						
計	327,428	13,197,598	13,525,026				327,428	47,471			279,957
(款) 10 教 育 費											
(項) 8 社 会 教 育 費											
目	補 正 額	補 正 前 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 社会教育総務費	19,786	880,099	899,885				19,786			3,065	16,721

(款) 10 教 育 費											
(項) 9 保 健 体 育 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 保健体育総務費	6,746	588,911	595,657				6,746			228	6,518
				1 報 酬	76	(学校安全・体育課) 所管					
				2 給 料	3,557	職 員 給 与 費	6,632			228	6,404
				3 職員手当等	2,403	学校安全管理指導費	114				114
				4 共 済 費	707						
				8 旅 費	3						
2 体育振興費	117	325,595	325,712				117				117
				1 報 酬	76	(学校安全・体育課) 所管					
				3 職員手当等	35	学 校 体 育 振 興 費	117				117
				8 旅 費	6						
計	6,863	914,506	921,369				6,863			228	6,635

(款) 10 教 育 費											
(項) 10 大 学 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 県立大学費	5,936	2,492,494	2,498,430	12委 託 料	5,936	(学事文書課所管)	5,936				5,936
						県 立 大 学 整 備 費	5,936				5,936
計	5,936	2,492,494	2,498,430				5,936				5,936
(款) 10 教 育 費											
(項) 11 学 事 費											
目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 学事総務費	1,253	137,143	138,396	2 給 料	666	(学事文書課所管)	1,253				1,253
					3 職 員 手 当 等	410	職 員 給 与 費				
					4 共 済 費	177					
							1,253				1,253
2 私学振興費	186	9,808,593	9,808,779	1 報 酬	116	(学事文書課所管)	186				186

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	長 等	2		27,720	11,724 (3.50)		156	39,600	5,524	45,124
	議 員	47	677,196					677,196	50,005	727,201
	その他の 特 別 職	82	64,440	19,080	8,070 (3.50)		418	92,008	4,649	96,657
	計	131	741,636	46,800	19,794		574	808,804	60,178	868,982
補 正 前	長 等	2		27,720	11,556 (3.45)		144	39,420	5,519	44,939
	議 員	47	674,320					674,320	50,005	724,325
	その他の 特 別 職	82	64,440	19,080	7,955 (3.45)		394	91,869	4,643	96,512
	計	131	738,760	46,800	19,511		538	805,609	60,167	865,776
比 較	長 等	0		0	168		12	180	5	185
	議 員	0	2,876					2,876	0	2,876
	その他の 特 別 職	0	0	0	115		24	139	6	145
	計	0	2,876	0	283		36	3,195	11	3,206

備考 長等とは知事及び副知事をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

管 理 職 当 手 (千円)	特 地 勤 務 当 手 (千円)	へ き 地 当 手 (千円)	初 任 給 調 整 当 手 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 当 手 (千円)	産 業 教 育 当 手 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 当 手 (千円)	夜 間 勤 務 当 手 (千円)	休 日 勤 務 当 手 (千円)	義 務 教 育 等 別 当 手 (千円)	単 身 赴 任 当 手 (千円)	管 理 職 員 勤 務 特 別 当 手 (千円)	在 宅 勤 務 等 当 手 (千円)
1,139,353	5,360	42,500	45,541	34,524	75,599	51,847	341,235	877,053	667,856	201,912	53,054	23,386
1,139,353	5,116	42,500	37,779	33,474	75,599	51,847	330,736	849,247	677,399	201,912	53,054	23,386
0	244	0	7,762	1,050	0	0	10,499	27,806	△9,543	0	0	0

退 手 職 当 (千円)
8,008,092
8,008,092
0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(161) 19,150		82,857,593	56,069,292	138,926,885	25,971,656	164,898,541	
補 正 前	(161) 19,150		80,225,603	54,529,967	134,755,570	25,662,171	160,417,741	
比 較	(0) 0		2,631,990	1,539,325	4,171,315	309,485	4,480,800	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 (千円)	地 域 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 (千円)	勤 勉 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	住 居 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)
	補 正 後	1,889,515	185,407	3,364,790	18,339,360	15,367,708	2,344,151	1,797,765	1,090,503	172,190
	補 正 前	1,889,515	179,979	3,364,790	17,600,776	14,761,339	2,196,706	1,797,765	1,093,042	165,970
	比 較	0	5,428	0	738,584	606,369	147,445	0	△2,539	6,220

管 理 職 当 手 (千円)	特 地 勤 務 当 手 (千円)	へ き 地 当 手 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	産 業 教 育 当 手 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 当 手 (千円)	夜 間 勤 務 当 手 (千円)	休 日 勤 務 当 手 (千円)	義 務 教 育 等 別 当 手 (千円)	単 身 赴 任 当 手 (千円)	管 理 職 員 勤 務 特 別 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 当 手 (千円)
1,139,353	5,360	42,500	45,541	34,524	75,599	51,847	341,235	877,053	667,856	201,912	53,054	23,386
1,139,353	5,116	42,500	37,779	33,474	75,599	51,847	330,736	849,247	677,399	201,912	53,054	23,386
0	244	0	7,762	1,050	0	0	10,499	27,806	△9,543	0	0	0

退 手 職 当 (千円)
7,958,683
7,958,683
0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,465) 3,636	4,134,130	421,572	1,030,552	5,586,254	549,533	6,135,787	
補 正 前	(3,465) 3,636	4,017,353	381,231	957,723	5,356,307	528,416	5,884,723	
比 較	(0) 0	116,777	40,341	72,829	229,947	21,117	251,064	

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 (千円)	期 末 当 (千円)	期 勉 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	退 職 当 (千円)
	補 正 後	632	528,970	445,153	6,388	49,409
	補 正 前	596	490,902	412,395	4,421	49,409
	比 較	36	38,068	32,758	1,967	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,672,331	給与改定に伴う増減分	2,672,331		給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 3.21% 給与改定実施時期 7 年 4 月 前 年 度 { 給料の改定率 3.20% 給与改定実施時期 6 年 4 月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 欠員補充定数増に係る増減分 千円 0 その他 千円 0	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補 正 後 17,409人 1,741人 19,150人 補 正 前 17,409人 1,741人 19,150人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 7 年度中退職者数 (見込) 546人 { 7 年度中採用者数 (見込) 715人
職 員 手 当	1,612,154	制度改正に伴う増減分	1,612,154	期末・勤勉手当の増減分 千円 1,415,779 その他 千円 196,375	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 支給率(月分) 2.325 2.325 4.65 前 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 支給率(月分) 2.30 2.30 4.60

		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)
7 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	324,843	328,070	368,982	354,858
	平均給与月額(円)	384,630	446,191	417,144	378,616
	平 均 年 齢(歳)	44.00	39.11	48.00	43.00
6 年 1 月 10 日現在	平均給料月額(円)	329,152	330,505	377,530	361,939
	平均給与月額(円)	386,650	447,287	415,722	378,297
	平 均 年 齢(歳)	43.11	39.08	48.02	44.03

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	公 安 職 (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)	国 の 制 度			
					行 政 職 (円)	公 安 職(一) (円)	教 育 職(一) (円)	教 育 職(二) (円)
高 校 卒	208,500	246,400	—	—	200,300	230,400	—	—
大 学 卒	239,600	—	267,700	267,700	232,000	—	—	—

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職(一)			教 育 職(二)		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 1 月 10 日現在	9 級	11	0.2	9 級	4	0.1	4 級	62	2.1	4 級	396	5.7
	8 級	20	0.4	8 級	29	0.9	3 級	100	3.5	3 級	432	6.3
	7 級	⁽²⁾ 70	1.5	7 級	76	2.4	2 級	⁽⁸⁾ 2,627	91.2	2 級	⁽¹⁰⁶⁾ 6,068	88.0
	6 級	721	15.4	6 級	139	4.4	1 級	91	3.2	1 級		
	5 級	785	16.7	5 級	348	11.1						
	4 級	829	17.7	4 級	1,182	37.7						
	3 級	⁽²⁵⁾ 1,240	26.5	3 級	561	17.9						
	2 級	485	10.3	2 級	428	13.6						
	1 級	528	11.3	1 級	373	11.9						
	計	⁽²⁷⁾ 4,689	100.0	計	3,140	100.0	計	⁽⁸⁾ 2,880	100.0	計	⁽¹⁰⁶⁾ 6,896	100.0
6 年 1 月 10 日現在	9 級	10	0.2	9 級	6	0.2	4 級	62	2.1	4 級	401	5.8
	8 級	20	0.4	8 級	30	1.0	3 級	103	3.5	3 級	438	6.3
	7 級	⁽²⁾ 73	1.6	7 級	76	2.4	2 級	⁽¹²⁾ 2,685	91.2	2 級	⁽¹¹¹⁾ 6,112	87.9
	6 級	709	15.2	6 級	154	4.9	1 級	93	3.2	1 級		
	5 級	753	16.1	5 級	311	10.0						
	4 級	829	17.7	4 級	1,153	36.9						
	3 級	⁽²⁷⁾ 1,281	27.4	3 級	589	18.8						
	2 級	484	10.4	2 級	451	14.4						
	1 級	514	11.0	1 級	355	11.4						
	計	⁽²⁹⁾ 4,673	100.0	計	3,125	100.0	計	⁽¹²⁾ 2,943	100.0	計	⁽¹¹¹⁾ 6,951	100.0

備考 () 内は、再任用短時間職員数について、外書きで記載した。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	本庁部長	委 員 会 事 務 局 長	本 部 次 長	本庁課長	本 相 当 困 難 主 査	本庁主査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,150	4,689	3,140	2,880	6,896
	昇給に係る職員数(B) (人)	13,364	3,544	2,714	1,895	5,060
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5	1		
		4 号 給 (人)	8,904	2,371	1,929	3,336
		6 号 給 (人)	3,565	938	628	1,379
		8 号 給 (人)	890	234	157	345
	比 率 (B)／(A) (%)	69.8	75.6	86.4	65.8	73.4

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19,310	4,689	3,140	2,880	6,896
	昇給に係る職員数(B) (人)		13,061	3,577	2,701	1,822	4,807
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	76	27	25	5	15
		2 号 給 (人)	77	21	13	9	32
		3 号 給 (人)	777	183	118	117	352
		4 号 給 (人)	9,722	2,822	1,775	1,437	3,563
		5 号 給 以上 (人)	2,409	524	770	254	845
	比 率 (B)／(A) (%)		67.6	76.3	86.0	63.3	69.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、再任用職員について記載した。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	山口県の 区 域 等	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	府 中 市	豊 田 市	さいたま市	千 葉 市	広 島 市	福 津 市	金 沢 市	岡 山 市
支 給 率 (%)	0.10	20	16	15	15	14	14	9	9	3	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17,152	24	6	1	1	1	1	5	7	2	1
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)	—	20	16	15	15	14	14	9	9	3	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.0	0.1	3.0	1.4	0.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7年1月10日現在)	37.9	7.1	83.0	45.6	35.8
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察作業手当 教育業務連絡指導手当 税務手当 教員特殊業務手当 特殊現場作業手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当の上限 支給対象となる家賃額の下限 国 28,000円 県 27,000円 16,000円 12,000円
通 勤 手 当	異 な る	交通用具利用者 最高支給額 国 38,700円 県 57,000円

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
7	山口県セミナーパークに係る指定管理者の指定を すること。	1,582,980			8年度から 12年度まで	1,582,980				1,582,980
7	やまぐち県民活動支援センターに係る指定管理者 の指定をすること。	161,890			8 12	161,890				161,890
7	山口県民文化ホールいわくにに係る指定管理者の 指定をすること。	1,302,950			8 12	1,302,950			2,800	1,300,150
7	山口県民芸術文化ホールながとに係る指定管理者 の指定をすること。	235,140			8 12	235,140				235,140
7	山口県立下関武道館に係る指定管理者の指定をす ること。	406,880			8 12	406,880			190,620	216,260
7	山口県スポーツ交流村に係る指定管理者の指定を すること。	564,515			8 12	564,515			3,720	560,795

7	山口県聴覚障害者情報センターに係る指定管理者の指定をすること。	156,180			8 12	156,180	78,090			78,090
7	山口県母子・父子福祉センターに係る指定管理者の指定をすること。	48,460			8 12	48,460				48,460
7	山口県健康づくりセンターに係る指定管理者の指定をすること。	175,895			8 12	175,895				175,895
7	山口県立きらら浜自然観察公園に係る指定管理者の指定をすること。	291,135			8 12	291,135				291,135
7	やまぐちフラワーランドに係る指定管理者の指定をすること。	669,235			8 12	669,235				669,235
7	山口県内海栽培漁業センター等に係る指定管理者の指定をすること。	1,638,735			8 12	1,638,735			718,235	920,500
7	山口県国際総合センターに係る指定管理者の指定をすること。	1,209,056			8 12	1,209,056				1,209,056
7	交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道下関美祢線)	26,250			8	26,250	12,750	12,000		1,500
7	単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道315号ほか2か所)	26,000			8	26,000		23,000		3,000

7	道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道191号ほか5か所)	492,450			8	492,450	252,960	96,000		143,490
7	単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか4か所)	80,000			8	80,000		72,000		8,000
7	単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道435号)	10,000			8	10,000				10,000
7	単独路側整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道262号ほか2か所)	94,000			8	94,000		84,000		10,000
7	道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道490号ほか4か所)	1,092,000			8	1,092,000	572,440	466,000		53,560
7	単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道柳井上関線ほか11か所)	352,000			8	352,000		285,000	9,805	57,195
7	橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道下関長門線ほか4か所)	170,100			8	170,100	90,882	35,000		44,218
7	単独橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道大竹美和線)	8,000			8	8,000				8,000
7	広域河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中川ほか3か所)	131,250			8	131,250	62,500	59,000		9,750

7	周防高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (厚東川)	10,500			8	10,500	5,000	4,000		1,500
7	単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (七重川ほか1か所)	5,500			8	5,500		4,000		1,500
7	通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (大谷川ほか9か所)	242,550			8	242,550	110,500	83,000		49,050
7	地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (中浦下庄地区ほか1か所)	23,100			8	23,100	11,000	10,000		2,100
7	急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (滝町ほか1か所)	52,500			8	52,500	20,000			32,500
7	港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	42,000			8	42,000	16,000	20,000	4,000	2,000
7	港湾既存施設有効活用促進事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港)	21,000			8	21,000	6,666	8,000	5,000	1,334
7	港湾環境整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (三田尻中関港)	31,500			8	31,500	15,000	9,000	6,000	1,500
7	片添ヶ浜海浜公園の公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	184,930			8 12	184,930				184,930

7	萩ウェルネスパークの公園施設に係る指定管理者の指定をすること。	176,760			8 12	176,760				176,760
7	山口県公立学校教員採用候補者選考試験の問題作成に係る業務委託の年度を越える事業を一括契約すること。	15,461			7 8	15,461				15,461
7	通学用バスの運行に係る業務委託の年度を越える事業を一括契約すること。	2,069,724			7 10	2,069,724			93,465	1,976,259
7	山口県油谷青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	206,935			8 12	206,935				206,935
7	山口県十種ヶ峰青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	353,410			8 12	353,410				353,410
7	山口県由宇青少年自然の家に係る指定管理者の指定をすること。	481,320			8 12	481,320				481,320
7	山口県埋蔵文化財センターに係る指定管理者の指定をすること。	172,755			8 12	172,755				172,755
7	山口県立大学附属周防大島高等学校寄宿舎整備に係る設計委託の年度を越える事業を一括契約すること。	34,123			7 8	34,123		20,900		13,223

(変更分)

I そ の 他

負担決 定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
7	県東部地域県立武道館整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。	9,860,496			7年度から 10年度まで	9,860,496		1,215,000	8,510,356	135,140

(議案第 2 号)

16 下関漁港地方卸売市場特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 繰入金	1,576	137,726	139,302	
歳入合計	1,576	316,297	317,873	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下関漁港地方卸売市場費	1,576	316,297	317,873				1,576
歳 出 合 計	1,576	316,297	317,873				1,576

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	1,576	137,726	139,302	1 繰 入 金	1,576	市場管理費

3歳出

(単位 千円)

(款) 1 下関漁港地方卸売市場費

(項) 2 市場管理費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 市場維持管理費	1,576	239,227	240,803				1,576				1,576
				1 報酬	126	職員給与費	1,377				1,377
				2 給料	769	市場維持管理費	199				199
				3 職員手当等	531						
				4 共済費	146						
				8 旅費	4						
計	1,576	316,297	317,873				1,576				1,576

(議案第 3 号)

29 港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 県債	4,400	906,000	910,400	
歳入合計	4,400	3,285,923	3,290,323	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 港 湾 整 備 事 業 費	4,400	3,285,923	3,290,323		4,400		
歳 出 合 計	4,400	3,285,923	3,290,323		4,400		

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 県 債

(項) 1 県 債

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 債	4,400	906,000	910,400	2 公 債 費	4,400	

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港 湾 費

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
1 港湾管理費	4,400	1,253,767	1,258,167				4,400			4,400	
				2 給 料	2,354	職 員 給 与 費	4,400			4,400	
				3 職 員 手 当 等	1,587						
				4 共 済 費	459						
4 公 債 費	0	1,195,956	1,195,956				0		4,400	△4,400	
						公 債 元 利 金	0		4,400	△4,400	
計	4,400	3,285,923	3,290,323				4,400		4,400	0	

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
7	港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港ほか2か所)	479,000			8年度	479,000		479,000		

地 方 債 の 現 在 高 の 見 込 み に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	5 年度末現在高	6 年度末現在高 見 込 額	7 年 度 中 増 減 見 込 額		7 年度末現在高 見 込 額
			7 年 度 中 起 債 見 込 額	7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土 木 債	18,615,035	18,316,064	910,400	1,096,095	18,130,369

(議案第4号)

32 国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
2 国庫支出金	241	33,144,516	33,144,757	
8 繰入金	1,105	7,208,021	7,209,126	
歳入合計	1,346	132,188,618	132,189,964	

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
2 保険者努力支援制度交付金	241	1,557,739	1,557,980	1 保険者努力支援制度交付金	241	
計	241	11,706,146	11,706,387			

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,105	6,779,353	6,780,458	4 職員給与費等繰入金	1,105	

3歳出

(単位 千円)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 一般管理費	1,105	40,312	41,417				1,105				1,105
				2 給料	622	職員給与費	1,105				1,105
				3 職員手当等	375						
				4 共済費	108						

(款) 9 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健事業費	241	150,000	150,241				241	241			
				2 給料	147	保健事業費	241	241			
				3 職員手当等	79						
				4 共済費	15						

(議案第 5 号)

51 令和 7 年度電気事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 電気事業費用			11,844	2,482,073	2,493,917	
	1 営業費用		11,844	2,390,702	2,402,546	
		1 東部水力発電費	4,348	1,203,338	1,207,686	
		2 西部水力発電費	2,915	748,233	751,148	
		20水越ダム管理費	839	195,785	196,624	
		91一般管理費	3,742	243,346	247,088	

令和7年度電気事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	79,715	
減価償却費	381,465	
固定資産除却費	16,319	
長期前受金戻入額	△11,393	
退職給付引当金の増減額	20,316	
特別修繕引当金の増減額	106,416	
修繕引当金の増減額	△99,127	
賞与引当金の増減額	208	
受取利息	△8,253	
事業外収益	△5,102	
固定資産売却益	△1	
支払利息	116	
未収金の増減額	45,732	
未払金の増減額	△421,858	
小 計	104,553	

利息の受取額	8,253	
事業外収益の受取額	5,102	
利息の支払額	<u>△116</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,792	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金（2年以上）運用	1,000,000	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△172,669	
国庫補助金の受入額	1	
国庫補助金の返還額	△100	
上記の実施に係る負担金等の収入	1,636	
固定資産の売却による収入	<u>2</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	828,870	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	<u>△11,482</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,482	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	935,180	
資金期首残高	<u>6,866,095</u>	
資金期末残高	7,801,275	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 52	203,073	175,124	378,197	67,749	445,946
補 正 前		(7) 52	196,663	170,822	367,485	66,617	434,102
比 較		(0) 0	6,410	4,302	10,712	1,132	11,844

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 (千円)	地 域 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 (千円)	勤 勉 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	住 居 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	在宅勤務 等 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後	6,354	323	14,395	47,728	40,262	11,557	3,891	1,603	13,785	5,580	602		848	96	28,100
	補 正 前	6,354	315	14,395	45,934	38,696	11,134	3,891	1,603	13,274	5,580	602		848	96	28,100
	比 較	0	8	0	1,794	1,566	423	0	0	511	0	0		0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員																
区 分	職 員 数			給 与 費									法 定 福 利 費	合 計		
	特 別 職	一 般 職		給 料	手 当	計										
	(人)	(人)		(千円)	(千円)	(千円)							(千円)	(千円)		(千円)
補 正 後		(-)45		192,607	170,038	362,645							67,063	429,708		
補 正 前		(-)45		187,044	166,157	353,201							66,036	419,237		
比 較		(-)0		5,563	3,881	9,444							1,027	10,471		
備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。																
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 勉 当	通 勤 当	住 居 当	特殊勤務当	宿 日 直 当	管理職当	休日勤務当	単 身 赴 任 当	管理職員特別勤務当	在 宅 勤 務 等 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	6,354	306	14,365	45,518	38,400	10,671	3,891	1,522	13,785	5,580	602		848	96	28,100
	補 正 前	6,354	299	14,365	43,925	37,007	10,294	3,891	1,522	13,274	5,580	602		848	96	28,100
	比 較	0	7	0	1,593	1,393	377	0	0	511	0	0		0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 7	10,466	5,086	15,552	686	16,238
補 正 前		(7) 7	9,619	4,665	14,284	581	14,865
比 較		(0) 0	847	421	1,268	105	1,373

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	17	30	2,210	1,862	886	81
	補 正 前	16	30	2,009	1,689	840	81
	比 較	1	0	201	173	46	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	6,410	給与改定に伴う増減分	6,410	給与改定の状況 本 年 度 給料の改定率 3.21% 給与改定実施時期 7 年 4 月 前 年 度 給料の改定率 3.20% 給与改定実施時期 6 年 4 月
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 補 正 後 45人 0人 45人 補 正 前 45人 0人 45人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 7 年度中退職者数 (見込) 0人 7 年度中採用者数 (見込) 2人
手 当	4,302	制度改正に伴う増減分	4,302	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 支 給 期 6 月 12月 計 支給率(月分) 2.325 2.325 4.65 前 年 度 支 給 期 6 月 12月 計 支給率(月分) 2.30 2.30 4.60

		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
7年1月10日現在	平均給料月額(円)
	332,410
	平均給与月額(円)
	422,982
	平均年齢(歳)
	44.76
6年1月10日現在	平均給料月額(円)
	343,816
	平均給与月額(円)
	442,186
	平均年齢(歳)
	44.69

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	208,500	208,500
大 学 卒	239,600	239,600

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 1 月 10 日現在	9 級		
	8 級	1	2.4
	7 級		
	6 級	10	23.8
	5 級	9	21.4
	4 級	6	14.3
	3 級	7	16.7
	2 級	5	11.9
	1 級	4	9.5
	計	42	100.0

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年 1 月 10 日現在	9 級		
	8 級	1	2.3
	7 級		
	6 級	10	23.8
	5 級	8	19.1
	4 級	8	19.1
	3 級	8	19.1
	2 級	3	7.1
	1 級	4	9.5
	計	42	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	30
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7

区 分		合 計	行政職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	42
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	30
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	23
		5 号 給 以上 (人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)	71.4	71.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7年1月10日現在)	61.9	61.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,647	2,647
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	利水業務手当 危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 7 年度電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額				備 考
資 産 の 部					
I 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,810,279 1,091,303		718,976		
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	714,713 553,250		161,463		
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,536,727 1,273,466		263,261		
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	357,079 247,932		109,147		
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,201,193 921,049		280,144		
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	434,120 300,029		134,091		
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,061,662 742,971		318,691		
ク 平瀬水力発電設備 減価償却累計額	1,156,567 55,978		1,100,589		
ケ 東部発電事務所 減価償却累計額	641,426 320,638		320,788		

コ	佐波川水力発電設備 減価償却累計額	2,097,179 1,476,911	620,268		
サ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	1,096,152 784,702	311,450		
シ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,223,235 3,155,452	1,067,783		
ス	菅野貯水池 減価償却累計額	2,361,277 1,720,570	640,707		
セ	水越調整池 減価償却累計額	673,463 473,669	199,794		
ソ	業務設備 減価償却累計額	47,089 16,889	30,200		
タ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 143,265	196,246		
チ	事業外固定資産 減価償却累計額	6,272 5,959	313		
ツ	固定資産仮勘定		139,324		
	有形固定資産合計			6,613,235	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		12		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		72		
カ	東部発電事務所		434		

キ 佐波川水力発電設備		36			
ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		44,759			
無形固定資産合計			46,033		
(3) 投資					
ア 投資有価証券		1			
投資合計			1		
固定資産合計				6,659,269	
2 流動資産					
(1) 現金預金			7,801,275		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		357,243			
イ 営業外未収金		2,150			
ウ 附帯事業未収金		1,154			
エ 事業外未収金		3,628			
オ その他未収金		141,806	505,981		
流動資産合計				8,307,256	
資産合計				14,966,525	

負 債 の 部					
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,072	2,072		
(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		338,562			
イ 特別修繕引当金		1,430,751	1,769,313		
固定負債合計				1,771,385	
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,072	2,072		
(2) 未 払 金					
ア 営業未払金		109,389			
イ その他未払金		261,894	371,283		
(3) 未 払 費 用					
ア 支払利息		4	4		
(4) 引 当 金					
ア 賞与引当金		21,831			
イ 法定福利費引当金		3,347			

ウ 特別修繕引当金		<u>586,160</u>	611,338		
(5) その他流動負債			<u>2,718</u>		
流動負債合計				987,415	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			647,571		
(2) 収益化累計額			<u>379,904</u>	<u>267,667</u>	
負債合計				3,026,467	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金			9,824,676		
資本金合計				9,824,676	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		158			
イ 補助金		1,884			
ウ その他資本剰余金		<u>1</u>			
資本剰余金合計			2,043		
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		4,144			
イ 建設改良積立金		1,559,994			

令和 6 年度 電 気 事 業 損 益 計 算 書 (前年度分)

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額			備 考
1 営 業 収 益				
(1) 電 力 料	2,497,251			
(2) 雑 収 益	47,463			
2 附 帯 事 業 収 益				
(1) 電 力 料	13,006	2,557,720		
3 営 業 費 用				
(1) 水 力 発 電 費	1,927,780			
(2) 一 般 管 理 費	184,437			
4 附 帯 事 業 費 用				
(1) 小 水 力 発 電 費	21,036	2,133,253		
営 業 利 益			424,467	
5 財 務 収 益				
(1) 受 取 利 息	8,601			
6 事 業 外 収 益				
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	8,722			
(2) 雑 収 益	3,906	21,229		

7 財 務 費 用				
(1) 支 払 利 息	304			
8 事 業 外 費 用				
(1) 雑 損 失	320	624	20,605	
経 常 利 益			445,072	
当 年 度 純 利 益			445,072	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			24,414	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			469,486	

令和 6 年度 電 気 事 業 貸 借 対 照 表 (前年度分)

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額				備 考
資 産 の 部					
I 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,788,106 1,046,549		741,557		
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	714,813 544,530		170,283		
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,525,951 1,258,960		266,991		
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	357,179 240,395		116,784		
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,201,271 904,266		297,005		
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	443,841 289,521		154,320		
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,047,288 729,267		318,021		
ク 平瀬水力発電設備 減価償却累計額	1,151,698 3,613		1,148,085		
ケ 東部発電事務所 減価償却累計額	640,569 285,072		355,497		

コ	佐波川水力発電設備 減価償却累計額	2,046,460 1,449,673	596,787		
サ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	976,584 760,835	215,749		
シ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,130,847 3,083,844	1,047,003		
ス	菅野貯水池 減価償却累計額	2,359,813 1,695,122	664,691		
セ	水越調整池 減価償却累計額	673,254 463,522	209,732		
ソ	業務設備 減価償却累計額	22,208 15,774	6,434		
タ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 129,743	209,768		
チ	事業外固定資産 減価償却累計額	6,272 5,959	313		
ツ	固定資産仮勘定		136,325		
	有形固定資産合計			6,655,345	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		12		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		72		
カ	東部発電事務所		434		

キ 佐波川水力発電設備		36			
ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		48,836			
無形固定資産合計			50,110		
(3) 投資					
ア その他投資		1,000,000			
投資合計			1,000,000		
固定資産合計				7,705,455	
2 流動資産					
(1) 現金預金			6,866,095		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		378,174			
イ 営業外未収金		2,279			
ウ 附帯事業未収金		1,220			
エ 事業外未収金		3,841			
オ その他未収金		150,113	535,627		
(3) 未収収益			176		
流動資産合計				7,401,898	

資 産 合 計				<u>15,107,353</u>	
負 債 の 部					
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,144</u>	4,144		
(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		318,246			
イ 修繕引当金		99,127			
ウ 特別修繕引当金		<u>1,614,764</u>	<u>2,032,137</u>		
固定負債合計				2,036,281	
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>11,482</u>	11,482		
(2) 未 払 金					
ア 営業未払金		180,479			
イ その他未払金		<u>432,095</u>	612,574		
(3) 未 払 費 用					
ア 支払利息		<u>5</u>	5		
(4) 引 当 金					
ア 賞与引当金		21,655			

イ 法定福利費引当金		3,315			
ウ 特別修繕引当金		<u>295,731</u>	320,701		
(5) その他流動負債			<u>2,718</u>		
流動負債合計				947,480	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			631,661		
(2) 収益化累計額			<u>368,511</u>	<u>263,150</u>	
負債合計				3,246,911	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金			9,813,194		
資本金合計				9,813,194	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		158			
イ 補助金		<u>1,984</u>			
資本剰余金合計			2,142		
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		15,626			
イ 建設改良積立金		1,559,994			

ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>469,486</u>			
利益剰余金合計			<u>2,045,106</u>		
剰 余 金 合 計				<u>2,047,248</u>	
資 本 合 計				<u>11,860,442</u>	
負 債 資 本 合 計				<u>15,107,353</u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

水 路 15年～57年

貯 水 池 10年～57年

調 整 池 19年～57年

機械装置 6年～22年

諸 装 置 6年～57年

備 品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計の基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から次回の定期修繕までの期間で按分した額を基本として計上している。

カ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として7,785千円を支給するため、退職給付引当金7,785千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として33,488千円を支給するため、賞与引当金22,154千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として6,128千円を支給するため、法定福利費引当金4,054千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、木屋川発電所に係る水車発電機オーバーホール費用として416,218千円を支出するため、特別修繕引当金293,779千円を取り崩す。

(議案第 6 号)

52 令和 7 年度工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 工業用水道事業 費用	1 営 業 費 用		20,493	6,582,030	6,602,523	
			20,493	6,412,220	6,432,713	
		2 小瀬川工業用水 道配水費	1,583	224,750	226,333	
		12 小瀬川第 2 期工 業用水道配水費	266	121,649	121,915	
		22 周南工業用水道 配水費	2,647	614,980	617,627	
		32 富田夜市川工業 用水道配水費	1,442	364,996	366,438	
		34 末武川工業用水 道配水費	227	66,102	66,329	
		36 島田川工業用水 道配水費	266	227,548	227,814	
		42 佐波川工業用水 道配水費	1,910	252,499	254,409	
		44 佐波川第 2 期工 業用水道配水費	696	218,101	218,797	
		52 厚東川工業用水 道配水費	3,732	862,451	866,183	

		62 厚狭川工業用水 道配水費	485	447,822	448,307	
		72 木屋川工業用水 道配水費	1,731	452,521	454,252	
		74 木屋川第2期工 業用水道配水費	667	154,412	155,079	
		91 総 係 費	4,841	378,473	383,314	

令和 7 年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

区 分	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	378,969	
減 価 償 却 費	2,838,900	
資 産 減 耗 費	63,100	
長期前受金戻入額	△ 504,300	
退職給付引当金の増減額	32,095	
修繕引当金の増減額	△ 28,139	
賞与引当金の増減額	382	
受 取 利 息	△ 11,962	
営 業 外 収 益	△ 23,884	
固定資産売却益	△ 1	
支 払 利 息	72,624	
未収金の増減額	468,839	
未払金の増減額	△ 1,684,964	
小 計	1,601,659	
利息の受取額	11,962	

営業外収益の受取額	23,884	
利息の支払額	<u>△72,624</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,881	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△3,148,798	
国庫補助金の受入額	△17,075	
国庫補助金の返還額	△31,321	
上記の実施に係る負担金等の収入	272,858	
固定資産の売却による収入	<u>1</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,924,335	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	1,570,000	
企業債の償還による支出	<u>△1,122,442</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,558	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△911,896	
資金期首残高	<u>10,642,605</u>	
資金期末残高	9,730,709	

給 与 費 明 細 書

I 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(12) 86	347,400	287,598	634,998	117,350	752,348
補 正 前	1	(12) 86	336,585	279,954	616,539	115,316	731,855
比 較	0	(0) 0	10,815	7,644	18,459	2,034	20,493

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 (千円)	地 域 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 当 (千円)	勤 勉 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	住 居 当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿 日 直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	単 身 赴 任 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	在宅勤務 等 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後	11,141	531	24,977	84,976	66,864	19,008	4,297	2,364	20,625	7,692	1,041	360	1,200	192	42,330
	補 正 前	11,141	524	24,977	81,724	64,060	18,230	4,297	2,364	19,822	7,692	1,041	360	1,200	192	42,330
	比 較	0	7	0	3,252	2,804	778	0	0	803	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	1	(-)74	327,896	278,416	606,312	115,488	721,800
補 正 前	1	(-)74	318,210	271,321	589,531	113,589	703,120
比 較	0	(-)0	9,686	7,095	16,781	1,899	18,680

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 勉 当	通 勤 当	住 居 当	特殊勤務当	宿日直当	管理職当	休日勤務当	単身赴任当	管理職員特別勤務当	在宅勤務等当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	11,141	500	24,927	80,858	63,402	17,497	4,297	2,354	20,625	7,692	1,041	360	1,200	192	42,330
	補 正 前	11,141	493	24,927	77,885	60,833	16,754	4,297	2,354	19,822	7,692	1,041	360	1,200	192	42,330
比 較		0	7	0	2,973	2,569	743	0	0	803	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員							
区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(12) 12	19,504	9,182	28,686	1,862	30,548
補 正 前		(12) 12	18,375	8,633	27,008	1,727	28,735
比 較		(0) 0	1,129	549	1,678	135	1,813
備考 ()内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。							
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 当 (千円)	勤 勉 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	補 正 後	31	50	4,118	3,462	1,511	10
	補 正 前	31	50	3,839	3,227	1,476	10
	比 較	0	0	279	235	35	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,815	給与改定に伴う増減分	10,815		給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 3.21% 給料改定実施時期 7 年 4 月 前 年 度 { 給料の改定率 3.20% 給料改定実施時期 6 年 4 月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補 正 後 74人 0人 74人 補 正 前 74人 0人 74人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 7 年度中退職者数 (見込) 0人 7 年度中採用者数 (見込) 3人
手 当	7,644	制度改正に伴う増減分	7,644	期末・勤勉手当の増減分 千円 6,056 その他 千円 1,588	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 支給率(月分) 2.325 2.325 4.65 前 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 支給率(月分) 2.30 2.30 4.60

		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7年1月10日現在	平均給料月額(円)	336,020
	平均給与月額(円)	439,535
	平均年齢(歳)	44.96
6年1月10日現在	平均給料月額(円)	340,740
	平均給与月額(円)	461,519
	平均年齢(歳)	45.40

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	208,500	208,500
大 学 卒	239,600	239,600

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 1 月 10 日現在	9 級		
	8 級		
	7 級	1	1.3
	6 級	16	21.6
	5 級	11	14.9
	4 級	18	24.3
	3 級	16	21.6
	2 級	5	6.8
	1 級	7	9.5
	計	74	100.0

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年 1 月 10 日現在	9 級		
	8 級		
	7 級	1	1.4
	6 級	16	21.9
	5 級	13	17.8
	4 級	16	21.9
	3 級	16	21.9
	2 級	4	5.5
	1 級	7	9.6
	計	73	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	74
	昇給に係る職員数(B) (人)	55	55
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1
		4 号給(人)	51
		6 号給(人)	3
		8 号給(人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	74.3	74.3

区 分		合 計	行政職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	74
	昇給に係る職員数(B) (人)	55	55
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1
		2 号給(人)	
		3 号給(人)	6
		4 号給(人)	45
		5 号給 以上(人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)	74.3	74.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.7	0.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (7年1月10日現在)	74.3	74.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,106	3,106
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	利水業務手当 危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 7 年度工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和 8 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

科 目	金 額				備 考
資 産 の 部					
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,883,761 2,997,616	1,886,145			
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,327,679 1,984,682	2,342,997			
ウ 小瀬川第 2 期工業用水道 減価償却累計額	5,359,627 2,867,293	2,492,334			
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	27,670,066 17,623,770	10,046,296			
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	16,419,197 10,380,180	6,039,017			
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,389,997 4,930,517	4,459,480			
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,474,203 675,850	3,798,353			
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	4,147,230 1,898,698	2,248,532			
ケ 佐波川第 2 期工業用水道 減価償却累計額	3,819,427 2,652,523	1,166,904			

コ	厚東川工業用水道 減価償却累計額	34,968,823 20,373,401	14,595,422		
サ	厚狭川工業用水道 減価償却累計額	15,003,938 9,656,386	5,347,552		
シ	木屋川工業用水道 減価償却累計額	15,075,785 6,277,986	8,797,799		
ス	木屋川第２期工業用水道 減価償却累計額	3,100,332 1,584,530	1,515,802		
セ	本局 減価償却累計額	411,052 57,985	353,067		
ソ	その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
タ	固定資産仮勘定		10,000		
	有形固定資産合計			65,196,509	
(2)	無形固定資産				
ア	小瀬川工業用水道		29		
イ	生見川工業用水道		25		
ウ	小瀬川第２期工業用水道		1,296,033		
エ	周南工業用水道		265		
オ	富田夜市川工業用水道		759,274		
カ	未武川工業用水道		12		
キ	島田川工業用水道		1,495		
ク	佐波川工業用水道		20		
ケ	佐波川第２期工業用水道		1,152,120		

コ 厚東川工業用水道		1,199			
サ 厚狭川工業用水道		662			
シ 木屋川工業用水道		136			
ス 木屋川第2期工業用水道		62			
セ 本 局		<u>112,911</u>			
無形固定資産合計			3,324,243		
(3) 投 資					
ア 本 局		<u>1</u>			
投 資 合 計			<u>1</u>		
固定資産合計				68,520,753	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			9,730,709		
(2) 未 収 金					
ア 営 業 未 収 金		1,090,200			
イ その他未収金		<u>249,801</u>	1,340,001		
(3) 貯 蔵 品			<u>48,338</u>		
流動資産合計				<u>11,119,048</u>	
資 産 合 計				<u><u>79,639,801</u></u>	
負 債 の 部					
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,027,656</u>	13,027,656		
(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		613,353			
イ 修 繕 引 当 金		<u>2,026,966</u>	<u>2,640,319</u>		
固定負債合計				15,667,975	
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,120,164</u>	1,120,164		
(2) 未 払 金					
ア 営 業 未 払 金		546,926			
イ その他未払金		<u>1,771,682</u>	2,318,608		
(3) 未 払 費 用					
ア 支 払 利 息		<u>1,041</u>	1,041		
(4) 引 当 金					
ア 賞 与 引 当 金		40,763			
イ 法定福利費引当金		<u>6,196</u>	46,959		
(5) その他流動負債			<u>2,042</u>		
流動負債合計				3,488,814	
5 繰 延 収 益					

(1) 長期前受金			35,042,274		
(2) 収益化累計額			<u>23,417,704</u>	<u>11,624,570</u>	
負債合計				30,781,359	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金					
ア 固有資本金		239,893			
イ 出資金		17,431,564			
ウ 組入資本金		<u>29,697,810</u>	47,369,267		
資本金合計				47,369,267	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		258,667			
イ 補助金		778,525			
ウ 工事負担金		10,115			
エ その他資本剰余金		<u>62,899</u>			
資本剰余金合計			1,110,206		
(2) 利益剰余金					
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>378,969</u>			
利益剰余金合計			<u>378,969</u>		
剰余金合計				<u>1,489,175</u>	

資 本 合 計				<u>48,858,442</u>	
負債資本合計				<u><u>79,639,801</u></u>	

令和 6 年度工業用水道事業損益計算書（前年度分）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

科 目	金 額			備 考
1 営 業 収 益				
(1) 給 水 収 益	5,915,248			
(2) 雑 収 益	267,126	6,182,374		
2 営 業 費 用				
(1) 原 水 費	1,920,869			
(2) 配 水 費	3,495,331			
(3) 総 係 費	301,776	5,717,976		
営 業 利 益			464,398	
3 営 業 外 収 益				
(1) 受 取 利 息	10,762			
(2) 長期前受金戻入	504,105			
(3) 雑 収 益	9,510	524,377		
4 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息	66,688			
(2) 雑 支 出	67,193	133,881	390,496	
経 常 利 益			854,894	

当年度純利益			854,894	
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>736,135</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,591,029</u></u>	

令和 6 年度工業用水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和 7 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

科 目	金 額				備 考
資 産 の 部					
I 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,567,260 2,878,616	1,688,644			
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,328,344 1,931,782	2,396,562			
ウ 小瀬川第 2 期工業用水道 減価償却累計額	5,328,161 2,715,393	2,612,768			
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	26,975,777 17,012,870	9,962,907			
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	16,242,641 10,335,280	5,907,361			
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,396,416 4,615,717	4,780,699			
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,474,239 515,650	3,958,589			
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	3,724,286 1,837,198	1,887,088			
ケ 佐波川第 2 期工業用水道 減価償却累計額	3,686,108 2,510,023	1,176,085			

コ 厚東川工業用水道 減価償却累計額	33,783,918 19,761,101	14,022,817		
サ 厚狭川工業用水道 減価償却累計額	14,644,795 9,394,586	5,250,209		
シ 木屋川工業用水道 減価償却累計額	14,175,172 6,036,886	8,138,286		
ス 木屋川第２期工業用水道 減価償却累計額	3,031,467 1,530,130	1,501,337		
セ 本 局 減価償却累計額	61,224 47,285	13,939		
ソ その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
有形固定資産合計			63,394,100	
(2) 無形固定資産				
ア 小瀬川工業用水道		29		
イ 生見川工業用水道		25		
ウ 小瀬川第２期工業用水道		1,296,033		
エ 周南工業用水道		265		
オ 富田夜市川工業用水道		759,274		
カ 末武川工業用水道		12		
キ 島田川工業用水道		1,495		
ク 佐波川工業用水道		20		
ケ 佐波川第２期工業用水道		1,152,120		
コ 厚東川工業用水道		1,199		

サ 厚狭川工業用水道		662			
シ 木屋川工業用水道		136			
ス 木屋川第2期工業用水道		62			
セ 本 局		<u>112,911</u>			
無形固定資産合計			3,324,243		
固定資産合計				66,718,343	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			10,642,605		
(2) 未 収 金					
ア 営 業 未 収 金		1,063,403			
イ その他未収金		<u>507,596</u>	1,570,999		
(3) 貯 蔵 品			48,338		
(4) 未 収 収 益			<u>166</u>		
流動資産合計				<u>12,262,108</u>	
資 産 合 計				<u><u>78,980,451</u></u>	
負 債 の 部					
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>12,580,098</u>	12,580,098		
(2) 引 当 金					

ア 退職給付引当金		581,258			
イ 修繕引当金		<u>2,055,105</u>	<u>2,636,363</u>		
固定負債合計				15,216,461	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,120,164</u>	1,120,164		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		1,080,820			
イ その他未払金		<u>1,150,037</u>	2,230,857		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>2,074</u>	2,074		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		40,440			
イ 法定福利費引当金		<u>6,137</u>	46,577		
(5) その他流動負債			<u>2,042</u>		
流動負債合計				3,401,714	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			34,764,886		
(2) 収益化累計額			<u>22,913,404</u>	<u>11,851,482</u>	

負 債 合 計				30,469,657	
資 本 の 部					
6 資 本 金					
(1) 資 本 金					
ア 固 有 資 本 金		239,893			
イ 出 資 金		17,431,564			
ウ 組 入 資 本 金		<u>28,106,781</u>	45,778,238		
資 本 金 合 計				45,778,238	
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
ア 受贈財産評価額		258,667			
イ 補 助 金		809,846			
ウ 工 事 負 担 金		10,115			
エ その他資本剰余金		<u>62,899</u>			
資 本 剰 余 金 合 計			1,141,527		
(2) 利 益 剰 余 金					
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>1,591,029</u>			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,591,029</u>		
剰 余 金 合 計				<u>2,732,556</u>	
資 本 合 計				<u>48,510,794</u>	
負 債 資 本 合 計				<u><u>78,980,451</u></u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 事業の特殊性から特注品となるため、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建	物	15年～50年				
構	築	物	10年～80年			
機	械	及	び	装	置	6年～22年
車	両	運	搬	具	4年～5年	
船		舶	4年～5年			
工具・器具及び備品	3年～15年					

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる

金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として10,235千円を支給するため、退職給付引当金10,235千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として61,529千円を支給するため、賞与引当金40,704千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として11,260千円を支給するため、法定福利費引当金7,449千円を取り崩す。

(議案第 7 号)

63 令和 7 年度流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
1 流域下水道事業 収益			186	2,111,855	2,112,041	
	2 営業外収益		186	970,891	971,077	
		3 他会計負担金	186	14,265	14,451	

支 出						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 流域下水道事業 費用			186	2,111,855	2,112,041	
	1 営 業 費 用		186	2,067,491	2,067,677	
		2 処 理 場 費	186	1,101,250	1,101,436	

資 本 的 収 入 及 び 支 出 (単位 千円)						
収 入						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
3 資 本 的 収 入			896	1,704,965	1,705,861	
	3 負 担 金		896	509,791	510,687	
		4 他 会 計 負 担 金	896	130,130	131,026	

支 出						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
4 資 本 の 支 出			896	1,704,965	1,705,861	
	1 建 設 改 良 費		896	1,400,104	1,401,000	
		2 処理場建設改良費	896	1,400,104	1,401,000	

令和7年度流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	0	
減価償却費	935,681	
固定資産除却費	20,945	
長期前受金戻入額	△956,626	
退職給付引当金の増減額	1,764	
賞与引当金の増減額	11	
法定福利費引当金の増減額	△277	
支払利息	23,665	
未収金の増減額	11,451	
未払金の増減額	△104,592	
その他流動資産の増減額	0	
小 計	△67,978	
利息の支払額	△23,665	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△91,643	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

固定資産の取得、建設改良事業による支出	△ 1,644,569	
国庫補助金等による収入	<u>1,346,210</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,359	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	450,400	
企業債の償還による支出	△ 290,510	
一般会計及び市町からの負担金による収入	<u>232,657</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,547	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	2,545	
資金期首残高	<u>630,576</u>	
資金期末残高	633,121	

給 与 費 明 細 書

Ⅰ 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 5	2,331	18,469	15,729	36,529	7,210	43,739
補 正 前		(1) 5	2,214	17,986	15,355	35,555	7,102	42,657
比 較		(0) 0	117	483	374	974	108	1,082

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 (千円)	地 域 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 (千円)	勤 勉 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	住 居 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	在宅勤務 等 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後	1,248	32	1,261	4,982	3,973	1,580	853							36	1,764
	補 正 前	1,248	31	1,261	4,807	3,819	1,536	853							36	1,764
	比 較	0	1	0	175	154	44	0							0	0

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 1	2,331		904	3,235	573	3,808
補 正 前		(1) 1	2,214		850	3,064	558	3,622
比 較		(0) 0	117		54	171	15	186
備考 ()内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。								
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 当 (千円)	勤 勉 当 (千円)					
	補 正 後	491	413					
	補 正 前	462	388					
	比 較	29	25					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	483	給与改定に伴う増減分	483	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 3.21% 給与改定実施時期 7 年 4 月 前 年 度 { 給料の改定率 3.20% 給与改定実施時期 6 年 4 月
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補 正 後 4人 0人 4人 補 正 前 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 7 年度中退職者数 (見込) 0人 7 年度中採用者数 (見込) 0人
手 当	374	制度改正に伴う増減分	374	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 支給率(月分) 2.325 2.325 4.65 前 年 度 { 支 給 期 6 月 12月 計 支給率(月分) 2.30 2.30 4.60

		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
7年1月10日現在	平均給料月額(円)	363,500
	平均給与月額(円)	444,357
	平均年齢(歳)	46.50
6年1月10日現在	平均給料月額(円)	361,000
	平均給与月額(円)	411,739
	平均年齢(歳)	45.50

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	208,500	208,500
大 学 卒	239,600	239,600

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
7 年 1 月 10 日現在	9 級		
	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
6 年 1 月 10 日現在	9 級		
	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	本庁部長	委 員 会 事 務 局 長	本 部 次 長	本庁課長	本 相 当 困 難 主 査	本庁主査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	75.0	75.0

区 分		合 計	行政職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	2
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)	75.0	75.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

備考 () 内は、再任用職員について記載した。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

(追加分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
流域下水道施設維持管理事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (周南流域下水道)	130,000			8 年度	130,000			130,000
流域下水道施設維持管理事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (田布施川流域下水道)	40,000			8	40,000			40,000
周南流域下水道に係る指定管理者の指定をすること。	2,365,000			8 年度から 12年度まで	2,365,000			2,365,000
田布施川流域下水道に係る指定管理者の指定をすること。	756,800			8 12	756,800			756,800

令和 7 年度 流域下水道事業 予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

科 目	金 額				備 考
資 産 の 部					
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
ア 土 地		1,804,333			
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 423,283	1,233,714			
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 3,795,039	9,056,526			
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	5,939,730 1,420,969	4,518,761			
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	2,989 0	2,989			
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	26,066 13,019	13,047			
キ 建 設 仮 勘 定		655,784			
有形固定資産合計			17,285,154		
固定資産合計				17,285,154	
2 流 動 資 産					

(1) 現金預金			633,121		
(2) 未収金			<u>18,321</u>		
流動資産合計				<u>651,442</u>	
資産合計				<u><u>17,936,596</u></u>	
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,302,074			
イ その他の企業債		<u>728,769</u>	2,030,843		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		<u>12,510</u>	<u>12,510</u>		
固定負債合計				2,043,353	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		68,738			
イ その他の企業債		<u>190,644</u>	259,382		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		245,204			
イ 営業外未払金		3,348			

ウ その他未払金		<u>165,955</u>	<u>414,507</u>		
(3) 引 当 金					
ア 賞与引当金		2,875			
イ 法定福利費引当金		<u>287</u>	<u>3,162</u>		
(4) その他流動負債			<u>139</u>		
流動負債合計				677,190	
5 繰 延 収 益					
(1) 長期前受金			19,125,357		
(2) 収益化累計額			<u>5,713,637</u>	<u>13,411,720</u>	
負債合計				16,132,263	
資 本 の 部					
6 剰 余 金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		20,442			
イ 国庫補助金		940,657			
ウ 建設負担金		519,301			
エ その他資本剰余金		<u>323,933</u>			
資本剰余金合計			<u>1,804,333</u>		
剰余金合計				<u>1,804,333</u>	
資本合計				<u>1,804,333</u>	
負債資本合計				<u><u>17,936,596</u></u>	

令和 6 年度 流域下水道事業損益計算書（前年度分）

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

科 目	金 額			備 考
1 営 業 収 益				
(1) 維持管理費負担金	707,281			
(2) その他営業収益	699	707,980		
2 営 業 費 用				
(1) 管 渠 費	5,495			
(2) 処 理 場 費	693,659			
(3) 総 係 費	2,372			
(4) 減 価 償 却 費	925,234			
(5) 資 産 減 耗 費	6,658	1,633,418		
営 業 利 益			△ 925,438	
3 営 業 外 収 益				
(1) 他会計負担金	5,610			
(2) 長期前受金戻入	931,892			
(3) 雑 収 益	54	937,556		
4 営 業 外 費 用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,118	12,118	925,438	

經 常 利 益			0	
当年度純利益			<u>0</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>	

令和6年度流域下水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

科 目	金 額				備 考
資 産 の 部					
1 固 定 資 産					
（1）有形固定資産					
ア 土 地		1,804,333			
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 358,177	1,298,820			
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 3,168,432	9,683,133			
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	4,619,440 1,187,858	3,431,582			
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 0	704			
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	21,291 11,504	9,787			
キ 建 設 仮 勘 定		200,646			
有形固定資産合計			16,429,005		
固定資産合計				16,429,005	
2 流 動 資 産					

(1) 現 金 預 金			630,576		
(2) 未 収 金			29,315		
(3) 前 払 金			<u>162,000</u>		
流動資産合計					<u>821,891</u>
資 産 合 計					<u><u>17,250,896</u></u>
負 債 の 部					
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,005,412			
イ その他の企業債		<u>840,413</u>	1,845,825		
(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		<u>10,747</u>	<u>10,747</u>		
固定負債合計					1,856,572
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		85,237			
イ その他の企業債		<u>206,273</u>	290,510		
(2) 未 払 金					
ア 営業未払金		254,889			

イ 営業外未払金		26,908			
ウ その他未払金		<u>265,823</u>	547,620		
(3) 引 当 金					
ア 賞与引当金		2,864			
イ 法定福利費引当金		<u>564</u>	3,428		
(4) その他流動負債			<u>21,896</u>		
流動負債合計				863,454	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			17,504,493		
(2) 収益化累計額			<u>4,777,956</u>	<u>12,726,537</u>	
負債合計				15,446,563	
資本の部					
6 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		20,442			
イ 国庫補助金		940,657			
ウ 建設負担金		519,301			
エ その他資本剰余金		<u>323,933</u>			
資本剰余金合計			<u>1,804,333</u>		
剰余金合計				<u>1,804,333</u>	
資本合計				<u>1,804,333</u>	

負債資本合計

17,250,896

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～50年

機 械 及 び 装 置 6年～30年

車 両 運 搬 具 4年～5年

工具・器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、流域下水道事業会計の業務に従事した期間に対応する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,545,902千円である。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,844千円を支給するため、賞与引当金2,864千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として737千円を支給するため、法定福利費引当金565千円を取り崩す。